

令和 3 年 度

# 香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

4 監査第 1 8 8 号

令和 4 年 9 月 1 3 日

香川県知事 池 田 豊 人 殿

香川県監査委員	木 下 典 幸
同	大 西 均
同	五所野尾 恭一
同	都 築 信 行

### 令和 3 年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度決算に基づく香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 香川県歳入歳出決算審査意見書

<b>第 1 審査の概要</b>	
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の着眼点 .....	1
4 審査の実施内容 .....	1
<b>第 2 審査の結果及び意見</b>	
1 審査の結果 .....	2
2 審査の意見 .....	2
<b>第 3 決算の概要</b>	
1 決算の規模 .....	8
2 決算収支 .....	10
3 財政構造 .....	11
4 県債の状況 .....	13
5 基金残高 .....	14
<b>第 4 会計別決算の状況</b>	
1 一般会計	
(1) 歳入・歳出の状況 .....	15
(2) 歳入決算額の状況 .....	16
(3) 各款別歳入決算の状況 .....	18
(4) 歳出決算額の状況 .....	25
(5) 各款別歳出決算の状況 .....	27
(6) 県債償還状況及び県債現在高 .....	35
2 特別会計	
(1) 各特別会計別決算の状況 .....	36
(2) 県債償還状況及び県債現在高 .....	49
<b>第 5 財 産</b>	
1 公有財産 .....	50
2 物 品 .....	52
3 債 権 .....	52
4 基 金 .....	53

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の積み上げが一致しないことがある。

# 香川県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」（以下「監査基準」という。）に準拠し、令和3年度香川県一般会計及び特別会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度香川県一般会計
- (2) 令和3年度香川県特別会計
  - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - ② 中小企業高度化資金特別会計
  - ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計
  - ④ 集中管理特別会計
  - ⑤ 証紙特別会計
  - ⑥ 栗林公園特別会計
  - ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
  - ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
  - ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計
  - ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計
  - ⑪ 駐車場事業特別会計
  - ⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計
  - ⑬ 県立大学特別会計
  - ⑭ 奨学金特別会計
  - ⑮ 県債管理特別会計
  - ⑯ 国民健康保険事業特別会計

### 2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月16日まで

### 3 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

### 4 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

上記第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係資料が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

### 2 審査の意見

令和3年度、本県では、令和3年10月に策定した『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画の基本目標である「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、喫緊の重要課題である新型コロナウイルス感染症への対策に取り組むとともに、災害に強い香川づくりや人口減少問題の克服と地域活力の向上など、県勢を発展させていくための取組を推進してきたところである。

一般会計の決算規模は、歳入は5,496億17百万円、歳出は5,360億1百万円と、ともに前年度を上回っている。歳入の一般財源総額は、3,469億44百万円となり、前年度に比べ276億68百万円増加している。

実質収支（剰余金）は、67億4百万円の黒字となっており、この実質収支（剰余金）から前年度剰余金を差し引いた単年度収支は、28億74百万円の赤字となっている。これは、前年度剰余金には新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金の国への返還分34億26百万円が含まれていたためであり、その要因を除くと令和3年度の単年度収支は5億52百万円の黒字となる。

また、一般会計における臨時財政対策債を含む県債残高は、令和元年度から連続して前年度より減少し、実質公債費比率は9.5%で前年度の全国都道府県平均を下回っているものの、将来負担比率は174.5%と前年度の全国平均より高い水準にあり、引き続き厳しい財政状況にある。

このような中、本県は、新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策と社会経済活動の維持・回復の両立を図りながら、感染症に強い社会・経済構造の構築を目指すとともに、新県立体育館の整備などの財政需要にも的確に対応しつつ、本県の将来を見据え、人口減少問題の克服と地域活力の向上に向け、これまで以上に積極的に取り組んでいくことが求められている。

その一方で、これまで以上に中長期を見据え、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められる。より実効性のある施策を進めていくためには、その成果や効果の検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にするとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底していくことが必要である。また、事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

以下6点にわたり、具体的意見を述べる。

## (1) 県の財政運営について

一般会計における県債の発行額は466億1百万円で、平成28年度から連続して前年度より減少し、臨時財政対策債を含む県債残高は8,410億42百万円で、令和元年度から連続して前年度より減少している。また、財源対策用2基金（財政調整基金、県債管理基金）は、前年度末より、153億88百万円増加している。

これらのことから、地方公営企業なども含めた実質公債費比率は9.5%（前年度9.5%）となり、前年度の全国都道府県平均の10.2%を下回る一方で、将来負担比率は174.5%で、前年度197.6%から改善したものの、前年度の全国都道府県平均の171.3%を上回っている。

本県財政は、社会保障関係経費が増加する中で、税関関連交付金を除く実質的な一般財源総額が伸び悩むとともに、現在のような新型コロナウイルス感染症の影響が長引けば、県税収入や地方交付税の減少、さらに、臨時財政対策債の増加など、引き続き厳しい財政状況が続くことが懸念される。

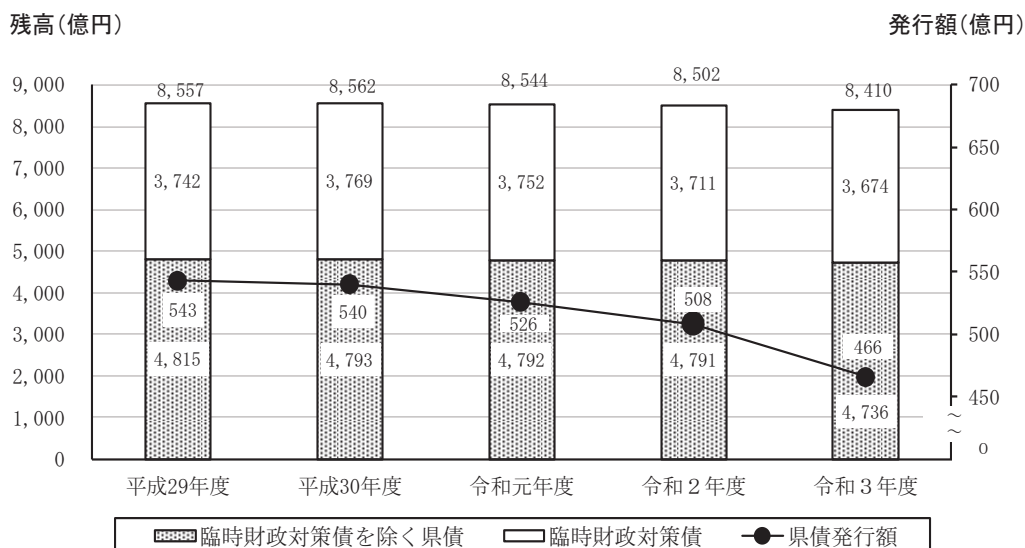
このため、持続可能で計画的な行財政運営に向けて、今後必要となる財政需要を適切に見込むとともに、国の動向や県民生活、県内経済の影響等にも留意しつつ、歳入確保と歳出の見直しの徹底を図り、限られた財源を効率的に活用することが必要である。併せて、県の施策を効果的かつ効率的に推進していくため、地方創生推進交付金等の国の制度を積極的に活用していくことも重要である。

一方、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、一般財源総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

## (2) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債発行額は466億1百万円で、前年度より41億87百万円（△8.2%）減少し、決算年度末の県債残高は8,410億42百万円で、前年度より91億68百万円（△1.1%）減少した。臨時財政対策債残高は3,674億70百万円で、前年度より36億12百万円減少し、県債残高に占める割合は43.7%となった。

県債残高と県債発行額の推移(一般会計)



県債は、一般的には、公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるための長期の借入金であり、歳出の長期的な平準化・安定化や世代間負担の公平化等に資するとされているが、その償還が長期にわたることなどから財政の硬直化が進む要因ともなる。

近年、本県の県債残高は減少傾向にあるが、これは短期的な対応によるものではなく、これまで県債発行の抑制に努めてきた結果であることを踏まえ、今後とも、県債の発行には慎重に取り組む必要がある。

特に、臨時財政対策債については、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられたものであり、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされているが、あくまで県の責任において行う借金であり、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り発行の抑制を図ることが重要である。

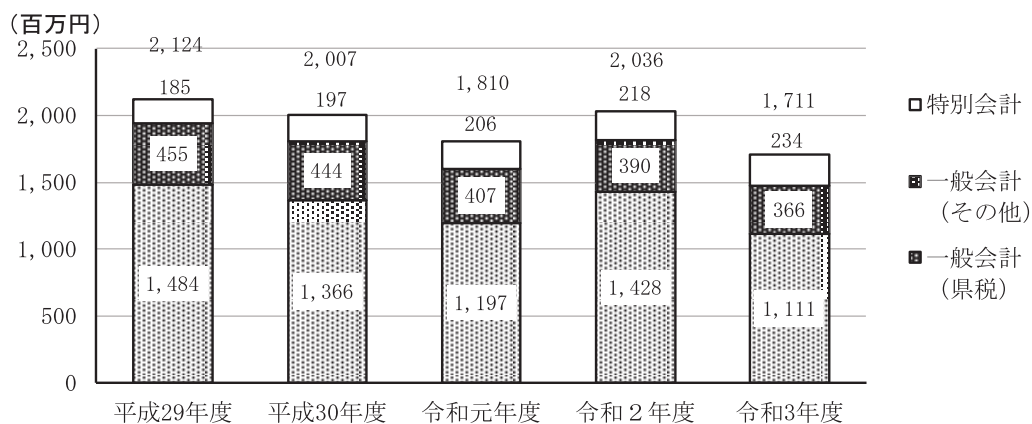
また、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や、その元利償還金全額について地方特例交付金等での財源措置を、引き続き強く要望していく必要がある。

### (3) 収入未済額の解消について

#### ア 一般会計

一般会計の収入未済額は14億77百万円で、前年度より3億41百万円(△18.8%)減少した。

収入未済額の推移

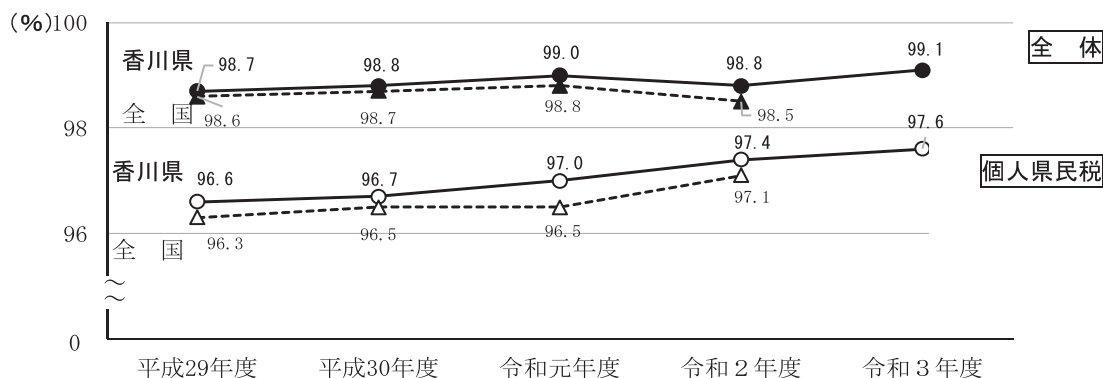


このうち県税については、前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により創設された徴収猶予の特例等により徴収率が98.8%まで低下したが、本年度は99.1%まで回復し、収入未済額も11億11百万円で、前年度より約3億17百万円減少した。

なお、県税の収入未済額のうち8億23百万円(74.1%)は、個人県民税である。



## 県税の徴収率



自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、納税機会の拡大や厳正な滞納整理などにより、引き続き収入未済額の縮減に取り組む必要がある。

納税機会の拡大については、コンビニ等での納税やインターネットバンキングに加え、スマートフォン決済などの非接触型のキャッシュレス納税を普及させるなど、積極的に取り組んでいる。今後とも、県民への周知と利用促進に努め、更なる納税者の利便性向上を図ることが望まれる。

また、県民負担の公平性の観点からも、滞納者については、財産の搜索、差押えの強化や差押財産のインターネット公売等による換価に迅速に取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、事業主による特別徴収の徹底及び市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

### イ 特別会計

特別会計の収入未済額は2億34百万円で、前年度より16百万円(7.3%)増加した。特別会計の収入未済額は毎年10百万円程度増加を続けており、この主な要因は奨学金特別会計における増加である。(46・47頁参照)

奨学金特別会計は、平成17年度に設置され、高等学校等奨学金貸付事業及び大学生等奨学金貸付事業を実施しているが、この貸付事業においては、奨学金の償還金が奨学金貸付費の原資となっているものであり、事業を継続実施するためにも、償還金についての収入未済額増加の原因分析と改善方策の検討が求められる。

### (4) 財産の利活用・処分について

県の財産(公有財産、物品、債権、基金)は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

令和3年度末における公有財産のうちの未利用地は25か所、193,869.47㎡となっており、前年度より1か所、119,484.6㎡減少している。

未利用地が減少した主な理由は、旧三豊工業高等学校跡地や高松南警察署跡地の売却、サンポート高松用地の新県立体育館用地としての利活用等によるものである。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、引き続きその活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

### 未利用県有地の状況

区 分		令和3年度	
		箇 所	面 積 (㎡)
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	26	313,354.07
	増 加 要 因	10(1)	15,751.34
	新 規	9	15,510.34
	地積更正等修正	0	0.00
	譲 与	1(1)	241.00
	減 少 要 因	16(6)	135,235.94
	売 却	5(2)	57,299.04
	地積更正等修正	3(2)	5.20
	そ の 他	8(2)	77,931.70
	決 算 年 度 末	25	193,869.47

- (注) 1 面積は、原則として登記簿面積である。  
 2 箇所の ( ) 内は内書きで、一部の売却や分筆である。  
 3 その他は、利活用や貸付等による減少である。

### (5) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公平性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

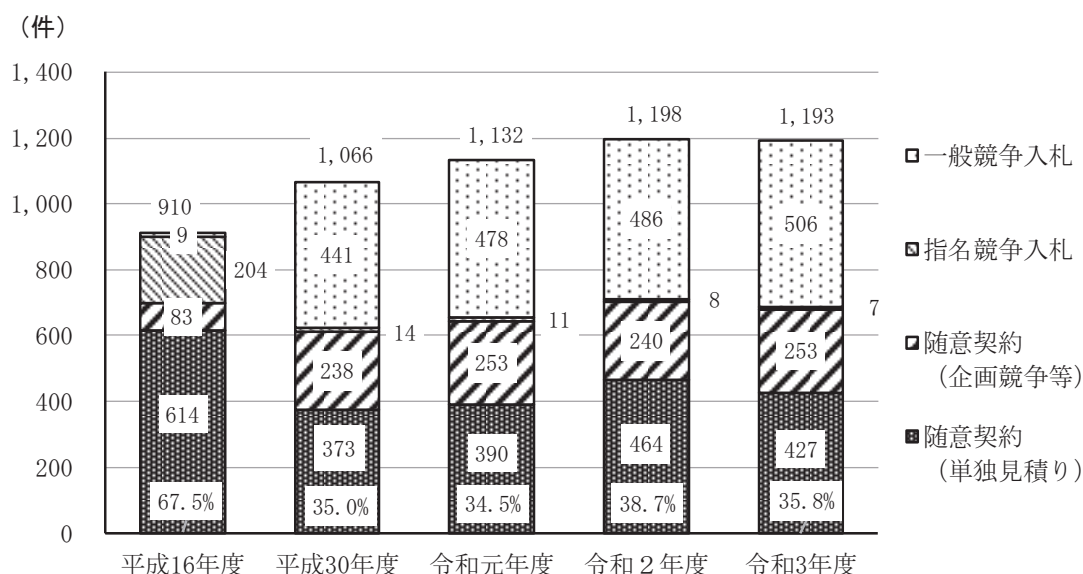
令和3年度における予定価格100万円を超える業務委託契約は1,193件で、うち競争性のある契約（一般競争入札、指名競争入札、企画競争等による随意契約）は766件、64.2%となっており、前年度の61.3%よりも2.9ポイント増加している。一方、単独見積りによる随意契約は、427件、35.8%で、前年度の38.7%よりも2.9ポイント減少している。

また、平成16年度と比べると、競争性のある契約は32.5%から64.2%へと増加し、単独見積りによる随意契約は67.5%から35.8%に減少しており、契約方法の大幅な改善がみられる。

今後も、契約手続においては、より一層のコスト意識をもって、業務の地域性や安全性などにも留意しつつ、競争性確保の徹底に努めるとともに、導入等に係るイニシャルコストのみならず以後のランニングコストを考慮した検討をすることが必要である。

また、例年同様の契約であっても、漫然と処理するのではなく、契約書の内容を精査し、必要に応じて見直しを行うことや、随意契約による場合においても、公募手続の活用、見積徴収先の変更など契約方法の改善をさらに進め、高度な専門性や技術力等を必要とする業務については、必要に応じてプロポーザル・コンペ方式を有効に活用するなど、業務の水準を確保した上で費用の縮減に努めていくことが望まれる。

## 契約方法の推移



(注) 「業務委託契約の状況」について

調査対象は、予定価格が100万円を超える業務委託契約（病院局分を含む。）で、次に掲げる契約に係るものを除く。

- ① 工事に係る設計・測量・施工管理等の業務
- ② 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営業務

### (6) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、令和3年度の財務監査において、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、不十分であるものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等により法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な事務処理に向けて組織的に取り組む必要がある。

また、知事部局においては、令和2年度から「香川県内部統制基本方針」に基づき、財務に関する事務について内部統制体制の整備及び運用を行っているところであるが、内部統制の取組をより実効性のあるものとするよう、制度について職員への更なる周知、徹底を図られたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の規模

令和3年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。令和3年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額5,496億17百万円（対前年度比105.5%）、歳出総額5,360億1百万円（対前年度比105.7%）である。

特別会計については、歳入総額2,979億41百万円（対前年度比93.6%）、歳出総額2,942億88百万円（対前年度比94.1%）であり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回った。

#### 令和3年度決算状況

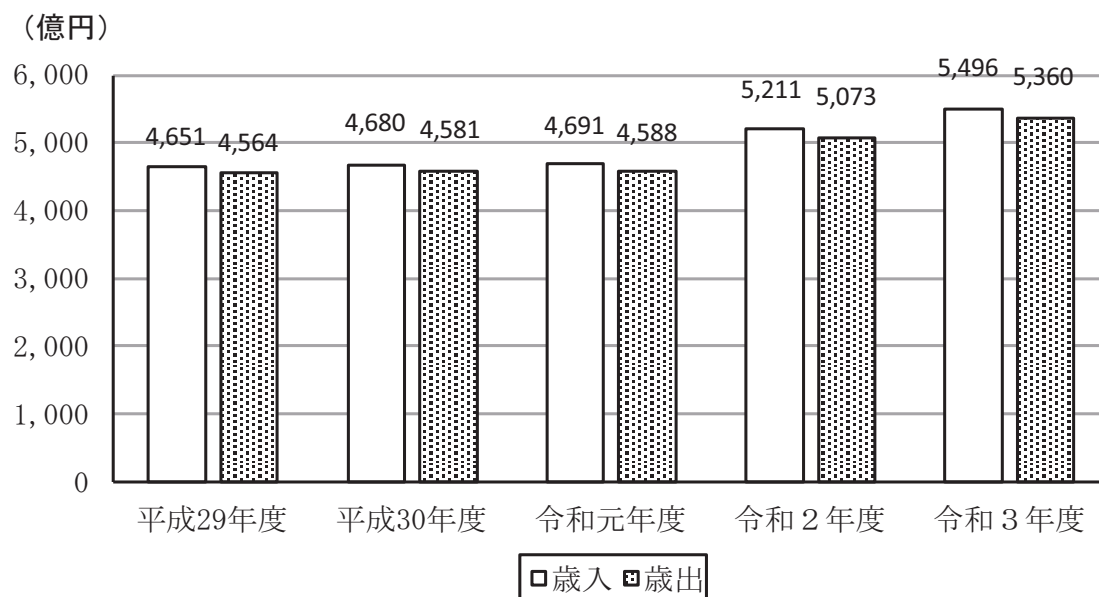
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	549,617,247,238	297,940,625,685
	対 前 年 度 比 率	105.5%	93.6%
歳出	決 算 額 (B)	536,001,216,504	294,287,939,253
	対 前 年 度 比 率	105.7%	94.1%
形 式 収 支 ( A ) - ( B ) (C)		13,616,030,734	3,652,686,432
う ち 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		6,912,062,000	0
実 質 収 支 ( C ) - ( D ) (E)		6,703,968,734	3,652,686,432
前 年 度 の 実 質 収 支 ( 剰 余 金 ) (F)		9,577,663,589	5,485,045,498
単 年 度 収 支 ( E ) - ( F )		△ 2,873,694,855	△ 1,832,359,066

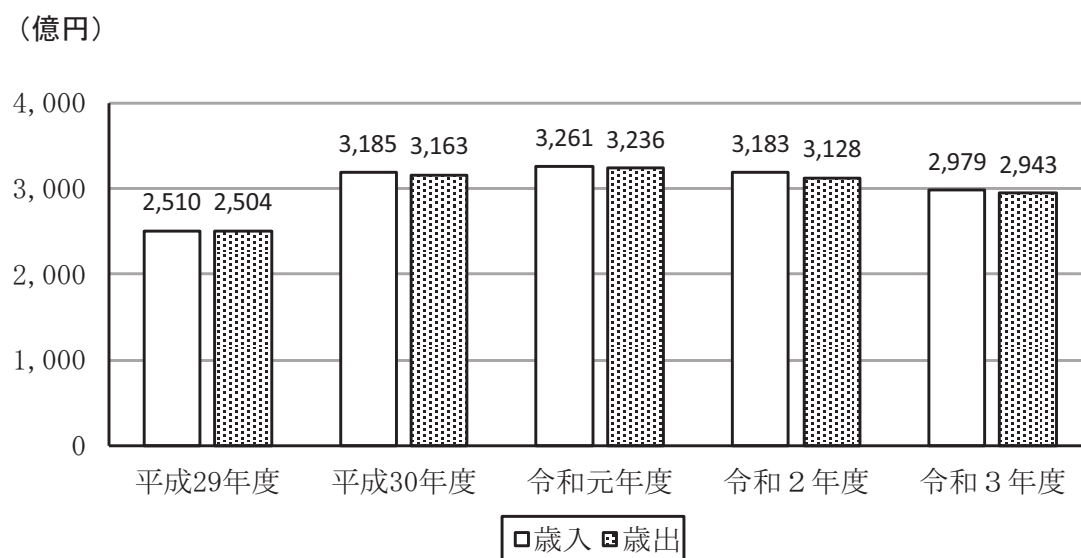
（注）特別会計については、16会計の合計である。

## 一般会計・特別会計決算額の推移

### 【一般会計】



### 【特別会計】



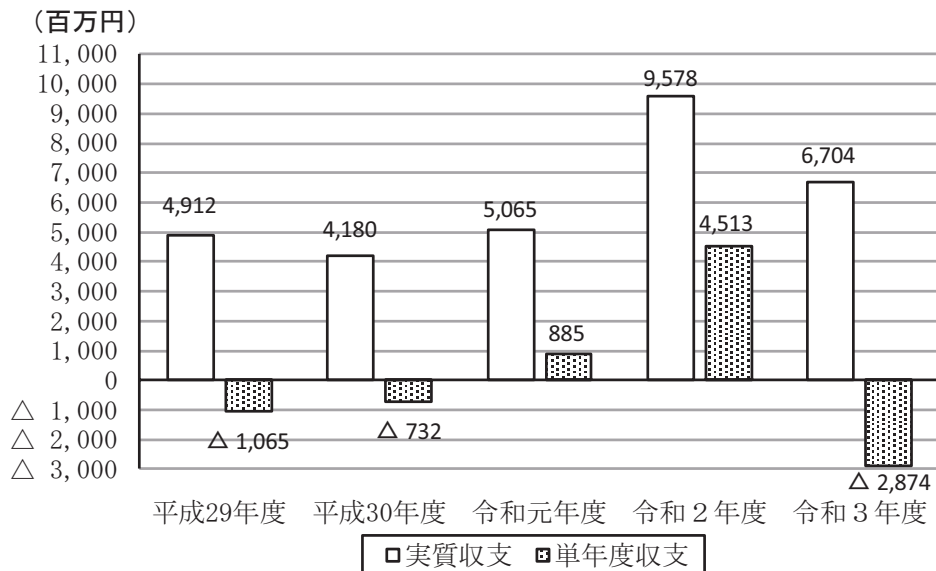
## 2 決算収支

一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は136億16百万円（対前年度比99.0%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源69億12百万円を差し引いた実質収支は67億4百万円（対前年度比70.0%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支（剰余金）95億78百万円を差し引いた単年度収支は28億74百万円の赤字となった。これは、前年度の実質収支（剰余金）には新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金の国への翌年度返還分34億26百万円が含まれていたためであり、この要因を除くと令和3年度の単年度収支は5億52百万円の黒字となる。

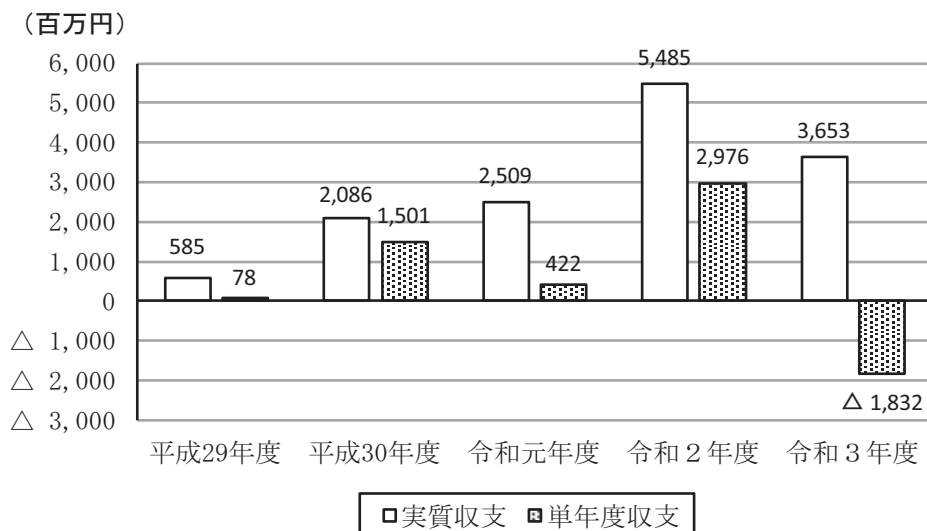
特別会計については、形式収支は36億53百万円（対前年度比66.6%）の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額の36億53百万円（対前年度比66.6%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支54億85百万円を差し引いた単年度収支は18億32百万円の赤字となっている。

### 実質収支及び単年度収支の推移

#### 【一般会計】



#### 【特別会計】

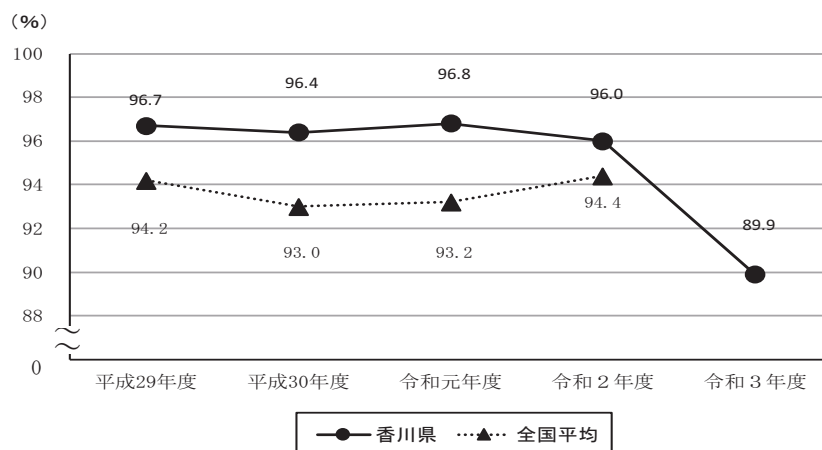


### 3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

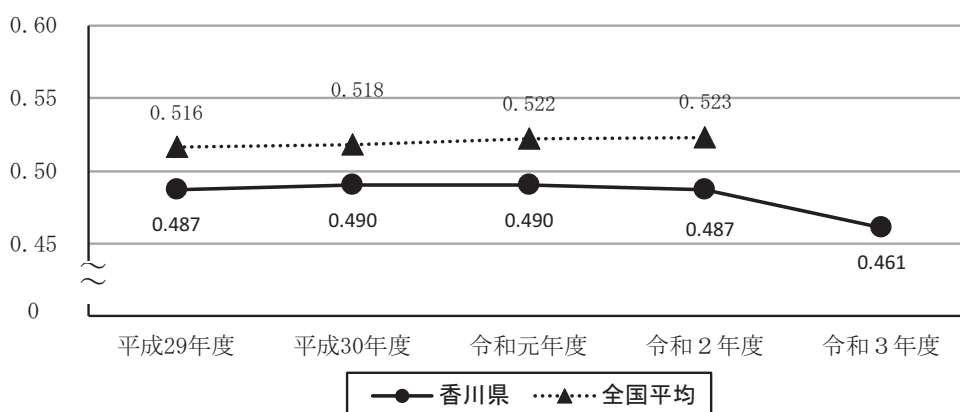
#### ① 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を計る指標で、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



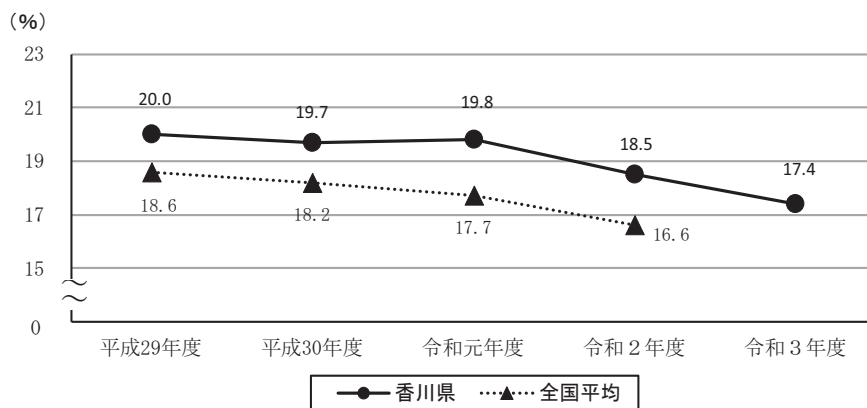
#### ② 財政力指数（3か年平均）

- ・財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。
- ・指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示している。



#### ③ 公債費負担比率

- ・財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

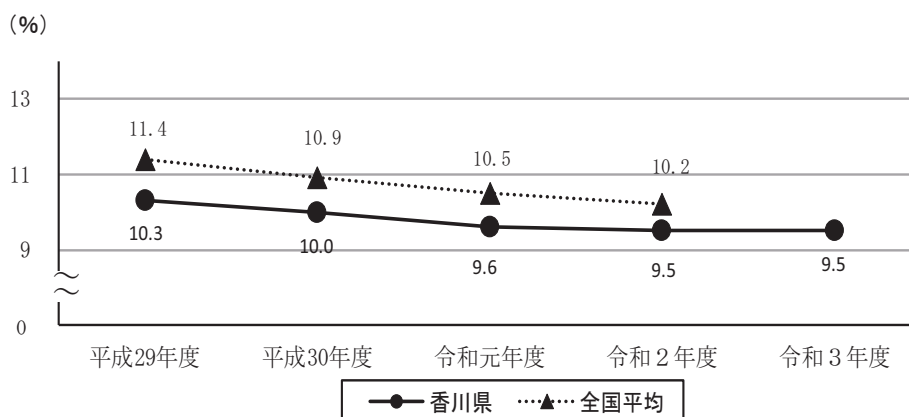


④ 実質公債費比率（3か年平均）

- 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度かを示す割合である。
- 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	本県	10.3	10.0	9.6	9.5	9.5
	全国平均	11.4	10.9	10.5	10.2	-
	全国順位	11	13	12	13	-

注: 全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和3年度分―は未公表である。



⑤ 将来負担比率

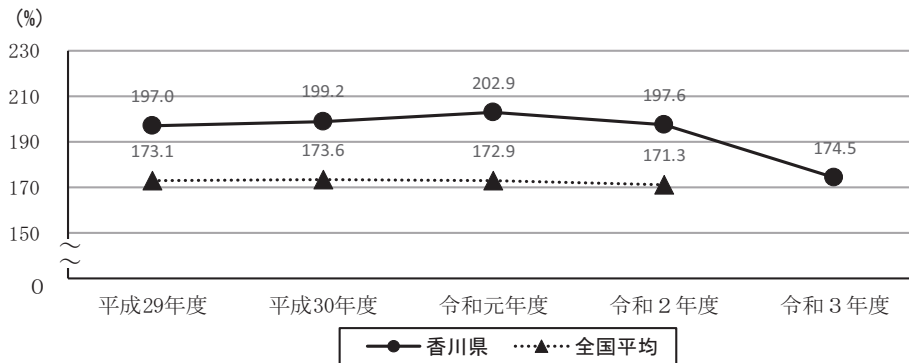
- 地方公社や出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度かを示す割合である。
- 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。



- ・財政健全化法では、早期健全化基準として400%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

将来負担比率の推移		(単位:%、位)				
区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	本県	197.0	199.2	202.9	197.6	174.5
	全国平均	173.1	173.6	172.9	171.3	-
	全国順位	28	28	28	28	-

注：全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和3年度分「-」は未公表である。

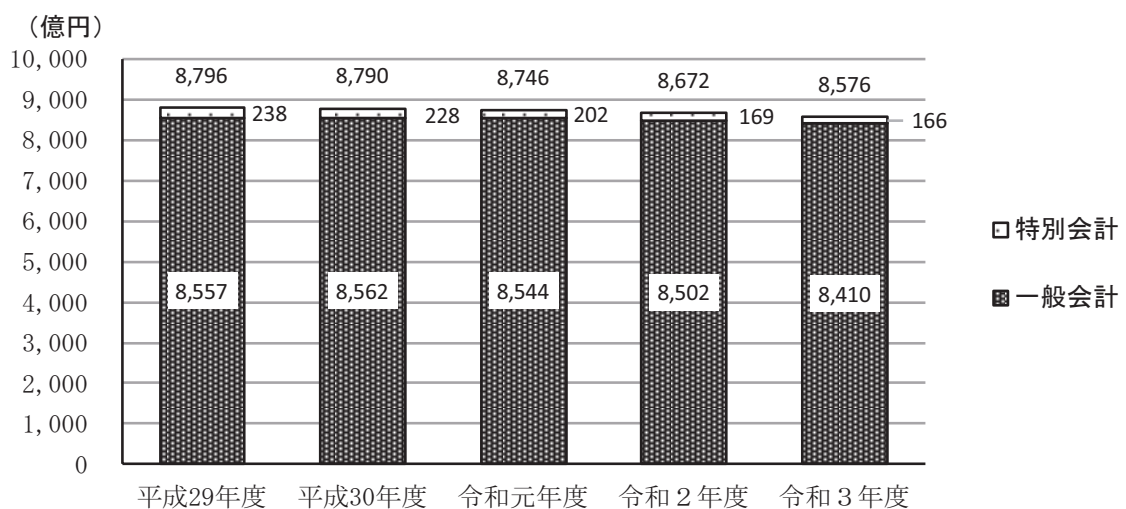


#### 4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

県債残高は減少傾向にあり、決算年度における残高は、一般会計8,410億円、特別会計166億円となっており、全体では8,576億円で前年度より96億円減少している。

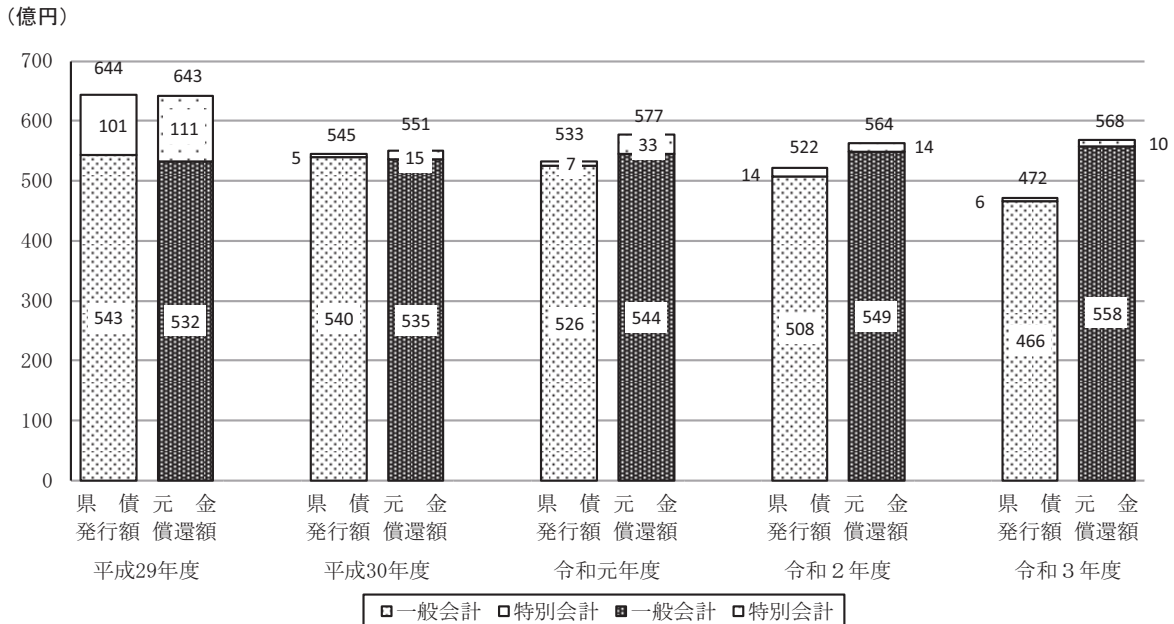
#### 県債残高の推移



県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

県債の発行額は減少傾向にあり、決算年度における発行額は一般会計で 466 億円（うち臨時財政対策債 187 億円）、特別会計 6 億円となっており、全体では 472 億円で前年度より 50 億円減少している。一方、償還額は全体で 568 億円となっている。

### 県債の発行及び元本の償還状況

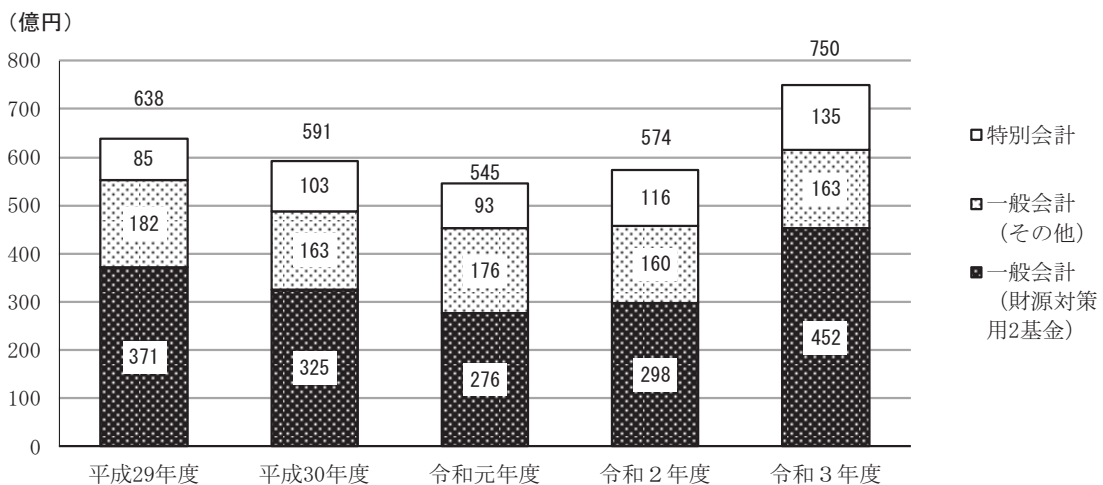


## 5 基金残高

基金現在高の推移は、次のとおりである。

決算年度末現在高は、一般会計 615 億円、特別会計 135 億円となっており、全体では 750 億円で前年度より 176 億円増加している。また、一般会計のうち財政対策用 2 基金（財政調整基金、県債管理基金）は 452 億円で、前年度より 154 億円増加している。

### 基金現在高の推移



(注) 平成 29 年度は、一般会計（財政対策用 2 基金）に産業基盤造成基金、長期投資準備基金、職員退職手当基金を含む。

## 第4 会計別決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入・歳出の状況

##### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	589,317,408,000	551,201,008,139	549,617,247,238	107,048,207	1,476,712,694	93.3
令和2年度	556,035,289,000	523,018,532,025	521,072,808,543	127,400,611	1,818,322,871	93.7
対前年度増減額	33,282,119,000	28,182,476,114	28,544,438,695	△ 20,352,404	△ 341,610,177	—

##### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	589,317,408,000	536,001,216,504	42,400,403,000	10,915,788,496	91.0	13,616,030,734
令和2年度	556,035,289,000	507,313,060,954	38,133,461,000	10,588,767,046	91.2	13,759,747,589
対前年度増減額	33,282,119,000	28,688,155,550	4,266,942,000	327,021,450	—	△ 143,716,855

歳入総額は、5,496億17百万円であり、前年度より285億44百万円（5.5%）増加している。

歳入のうち県税などの自主財源は、17頁のとおり、2,529億74百万円であり、前年度より73億1百万円（3.0%）増加している。依存財源は、2,966億44百万円であり、前年度より212億43百万円（7.7%）増加している。

一方、歳出総額は、5,360億1百万円であり、前年度より286億88百万円（5.7%）増加している。

歳出のうち人件費や公債費などの義務的経費は、26頁のとおり、1,924億43百万円であり、前年度より3億62百万円（0.2%）増加している。義務的経費の歳出総額に占める割合は35.9%（前年度37.9%）と前年度より2.0ポイント減少しているが、依然として財政の硬直化が懸念される。

義務的経費のうち公債費は、600億13百万円で、前年度より2億29百万円（0.4%）増加している。公債費の歳出総額に占める割合は11.2%（前年度11.8%）と前年度より0.6ポイント減少している。

また、歳出のうち普通建設事業費などの投資的経費は、651億55百万円であり、前年度より12億60百万円（△1.9%）減少している。

## (2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

### 令和3年度 歳入決算額総括表

(単位：円、%)

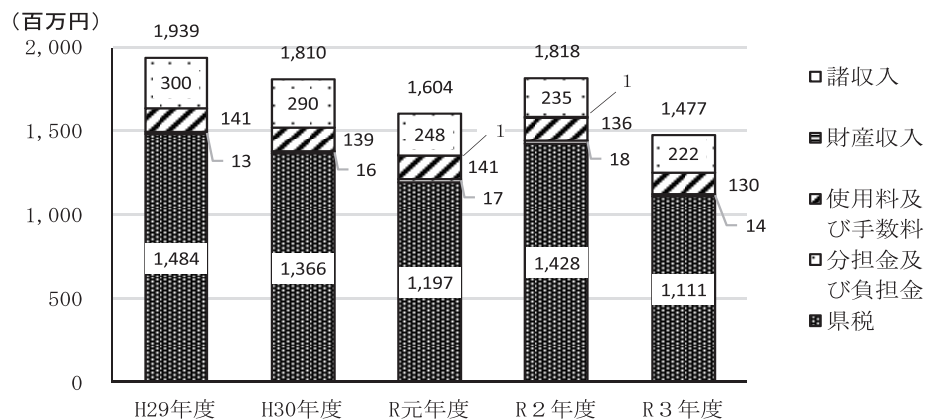
科目 (款)	予算現額 (A)	決算額				収入比率	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県税	126,715,011,000	131,063,529,866	129,867,229,452	85,781,673	1,110,518,741	102.5	99.1
地方消費税 清算金	46,840,000,000	46,840,789,972	46,840,789,972	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	16,923,700,000	16,971,601,005	16,971,601,005	0	0	100.3	100.0
地方特例 交付金	613,000,000	613,882,000	613,882,000	0	0	100.1	100.0
地方交付税	133,100,000,000	133,640,181,000	133,640,181,000	0	0	100.4	100.0
交通安全対策 特別交付金	365,000,000	310,050,000	310,050,000	0	0	84.9	100.0
分担金 及び負担金	3,483,307,000	2,892,419,116	2,877,114,626	978,190	14,326,300	82.6	99.5
使用料 及び手数料	5,912,307,000	6,089,682,137	5,958,902,244	425,800	130,354,093	100.8	97.9
国庫支出金	127,468,262,000	98,506,839,969	98,506,839,969	0	0	77.3	100.0
財産収入	899,881,000	896,570,702	895,421,623	1,149,079	0	99.5	99.9
寄附金	52,659,000	82,459,262	82,459,262	0	0	156.6	100.0
繰入金	5,849,729,000	5,098,918,363	5,098,918,363	0	0	87.2	100.0
繰越金	13,759,747,000	13,759,747,589	13,759,747,589	0	0	100.0	100.0
諸収入	49,032,805,000	47,833,337,158	47,593,110,133	18,713,465	221,513,560	97.1	99.5
県債	58,302,000,000	46,601,000,000	46,601,000,000	0	0	79.9	100.0
計	589,317,408,000	551,201,008,139	549,617,247,238	107,048,207	1,476,712,694	(93.7) 93.3	(99.6) 99.7

( ) 内は令和2年度の数値

歳入のうち増加した主なものは、地方交付税17,489,959,000円、国庫支出金6,414,271,872円及び県税5,111,918,775円の増であり、減少した主なものは、県債4,187,000,000円、繰入金2,991,187,305円及び諸収入2,262,066,934円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

#### 収入未済額の推移



## 収入決算額の対前年度比較

(単位：円、%)

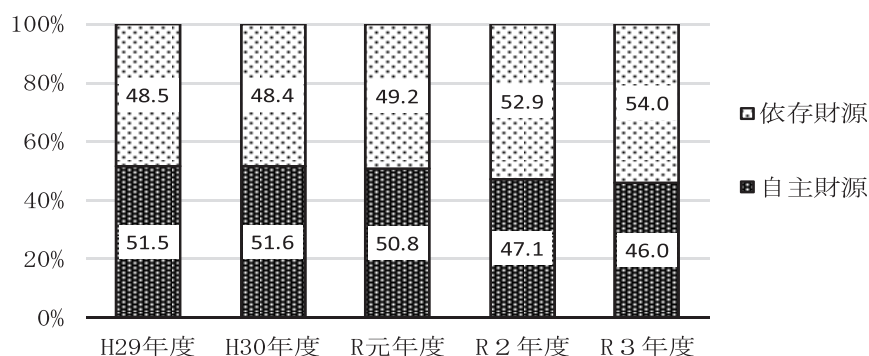
科 目 (款)	令和3年度		令和2年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	252,973,693,264	46.0	245,672,562,441	47.1	7,301,130,823	103.0
県税	129,867,229,452	23.6	124,755,310,677	23.9	5,111,918,775	104.1
地方消費税清算金	46,840,789,972	8.5	43,100,773,585	8.3	3,740,016,387	108.7
及び負担金	2,877,114,626	0.5	2,599,944,760	0.5	277,169,866	110.7
及び手数料	5,958,902,244	1.1	6,009,308,163	1.1	△ 50,405,919	99.2
財産収入	895,421,623	0.2	874,636,811	0.1	20,784,812	102.4
寄附金	82,459,262	0.0	121,917,666	0.0	△ 39,458,404	67.6
繰入金	5,098,918,363	0.9	8,090,105,668	1.6	△ 2,991,187,305	63.0
繰越金	13,759,747,589	2.5	10,265,388,044	2.0	3,494,359,545	134.0
諸収入	47,593,110,133	8.7	49,855,177,067	9.6	△ 2,262,066,934	95.5
依存財源	296,643,553,974	54.0	275,400,246,102	52.9	21,243,307,872	107.7
地方譲与税	16,971,601,005	3.1	15,399,661,005	3.0	1,571,940,000	110.2
地方特例交付金	613,882,000	0.1	645,183,000	0.1	△ 31,301,000	95.1
地方交付税	133,640,181,000	24.3	116,150,222,000	22.3	17,489,959,000	115.1
交通安全対策特別交付金	310,050,000	0.1	324,612,000	0.1	△ 14,562,000	95.5
国庫支出金	98,506,839,969	17.9	92,092,568,097	17.7	6,414,271,872	107.0
県債	46,601,000,000	8.5	50,788,000,000	9.7	△ 4,187,000,000	91.8
うち臨時財政対策債等	18,700,000,000	3.4	18,900,000,000	3.6	△ 200,000,000	98.9
計	549,617,247,238	100.0	521,072,808,543	100.0	28,544,438,695	105.5
うち一般財源	346,943,733,429	63.1	319,275,762,267	61.3	27,667,971,162	108.7

(注) 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

### 自主財源と依存財源の比率の推移



### (3) 各款別歳入決算の状況

#### ① 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	126,715,011,000	131,063,529,866	129,867,229,452	85,781,673	1,110,518,741	102.5
令和2年度	123,048,011,000	126,278,687,969	124,755,310,677	95,164,143	1,428,213,149	101.4
対前年度 増減額	3,667,000,000	4,784,841,897	5,111,918,775	△ 9,382,470	△ 317,694,408	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

#### 県 税 徴 収 状 況

(単位：円、%)

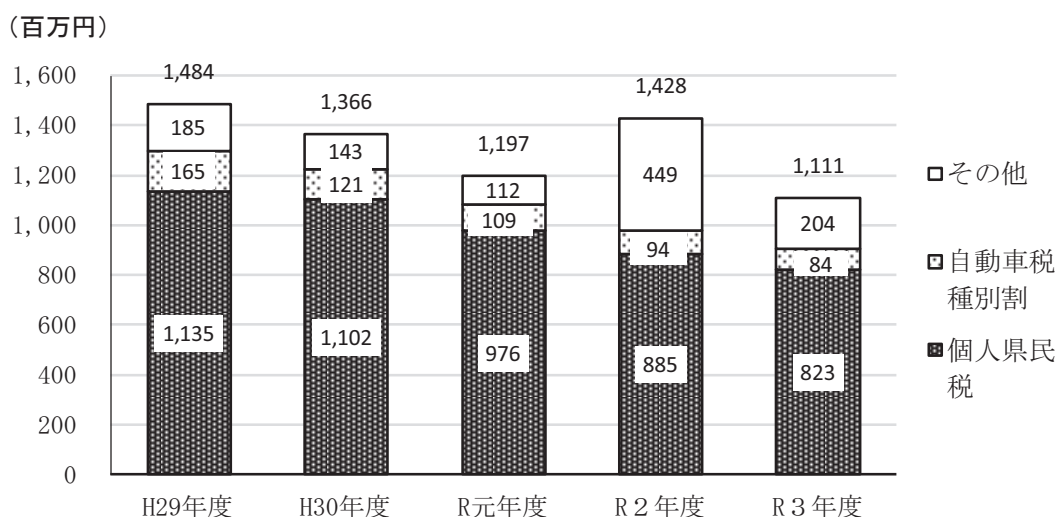
区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率		
						3 年 度	2 年 度	
県 民 税	個 人	36,883,865,312	36,000,866,862	60,342,524	822,655,926	97.6	97.4	
	法 人	3,549,034,219	3,528,176,922	2,734,238	18,123,059	99.4	98.7	
	利 子 割	279,296,423	279,296,423	0	0	100.0	100.0	
	小 計	40,712,195,954	39,808,340,207	63,076,762	840,778,985	97.8	97.5	
普 通 税	個 人	1,001,083,801	987,262,580	238,800	13,582,421	98.6	97.9	
	法 人	30,521,149,808	30,387,757,193	10,405,479	122,987,136	99.6	98.9	
	小 計	31,522,233,609	31,375,019,773	10,644,279	136,569,557	99.5	98.8	
税	地 方 譲 渡 割	28,392,994,295	28,392,994,295	0	0	100.0	100.0	
	貨 物 割	4,112,994,793	4,112,994,793	0	0	100.0	100.0	
	小 計	32,505,989,088	32,505,989,088	0	0	100.0	100.0	
	不 動 産 取 得 税	2,103,660,272	2,053,629,525	1,637,300	48,393,447	97.6	97.4	
	県 た ば こ 税	1,060,032,539	1,060,032,539	0	0	100.0	100.0	
	ゴ ル フ 場 利 用 税	341,810,150	341,810,150	0	0	100.0	100.0	
	軽 油 引 取 税	9,243,077,676	9,241,940,811	0	1,136,865	100.0	100.0	
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	595,394,500	595,394,500	0	0	100.0	100.0	
	自 動 車 税 種 別 割	12,974,921,678	12,880,858,459	10,423,332	83,639,887	99.3	99.2	
	鉦 区 税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0	
	計	131,059,327,066	129,863,026,652	85,781,673	1,110,518,741	99.1	98.8	
	目 的 税	狩 猟 税	4,202,800	4,202,800	0	0	100.0	100.0
		計	4,202,800	4,202,800	0	0	100.0	100.0
	合 計		131,063,529,866	129,867,229,452	85,781,673	1,110,518,741	99.1	98.8

収入済額のうち増加した主なものは、法人事業税 2,416,333,351 円及び地方消費税譲渡割 1,623,445,298 円の増であり、減少した主なものは、不動産取得税 677,079,255 円及び法人県民税 421,906,794 円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より減少した主なものは、法人事業税 189,108,772 円及び個人県民税 62,033,145 円の減である。

なお、県税の徴収率は、99.1%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

### 県税の収入未済額の推移



### ② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	46,840,000,000	46,840,789,972	46,840,789,972	0	0	100.0
令和2年度	43,100,000,000	43,100,773,585	43,100,773,585	0	0	100.0
対前年度増減額	3,740,000,000	3,740,016,387	3,740,016,387	0	0	—

### ③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	16,923,700,000	16,971,601,005	16,971,601,005	0	0	100.3
令和2年度	15,309,700,000	15,399,661,005	15,399,661,005	0	0	100.6
対前年度増減額	1,614,000,000	1,571,940,000	1,571,940,000	0	0	—

## ④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	613,000,000	613,882,000	613,882,000	0	0	100.1
令和2年度	645,000,000	645,183,000	645,183,000	0	0	100.0
対前年度 増減額	△ 32,000,000	△ 31,301,000	△ 31,301,000	0	0	—

## ⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	133,100,000,000	133,640,181,000	133,640,181,000	0	0	100.4
令和2年度	115,800,000,000	116,150,222,000	116,150,222,000	0	0	100.3
対前年度 増減額	17,300,000,000	17,489,959,000	17,489,959,000	0	0	—

## ⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	365,000,000	310,050,000	310,050,000	0	0	84.9
令和2年度	365,000,000	324,612,000	324,612,000	0	0	88.9
対前年度 増減額	0	△ 14,562,000	△ 14,562,000	0	0	—

## ⑦ 分担金及び負担金

(単位：円、%)

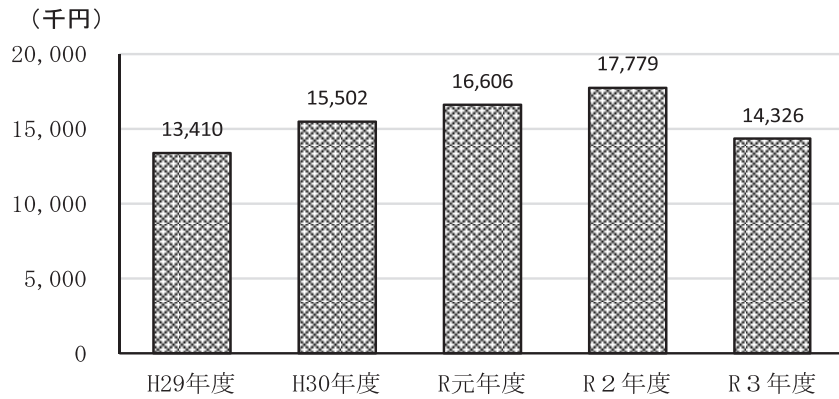
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	3,483,307,000	2,892,419,116	2,877,114,626	978,190	14,326,300	82.6
令和2年度	3,362,491,000	2,618,432,070	2,599,944,760	707,820	17,779,490	77.3
対前年度 増減額	120,816,000	273,987,046	277,169,866	270,370	△ 3,453,190	—

収入済額で増加した主なものは、香川用水関連土地改良費負担金（農林水産業費負担金）69,876,682円及び港湾建設費負担金（土木費負担金）66,733,925円の増である。



収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所児負担金などの民生費負担金 12,374,991 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

**分担金及び負担金の収入未済額の推移**



⑧ 使用料及び手数料

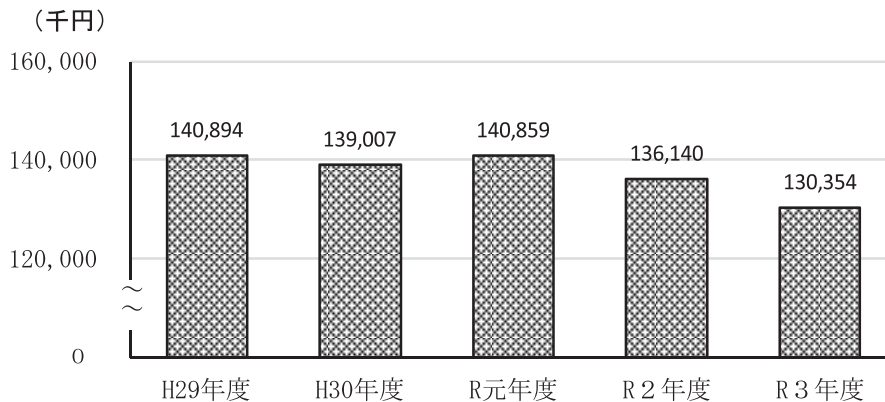
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	5,912,307,000	6,089,682,137	5,958,902,244	425,800	130,354,093	100.8
令和2年度	5,980,969,000	6,148,312,928	6,009,308,163	2,865,110	136,139,655	100.5
対前年度増減額	△ 68,662,000	△ 58,630,791	△ 50,405,919	△ 2,439,310	△ 5,785,562	—

収入済額で減少した主なものは、生徒数の減少に伴う高等学校授業料（教育使用料）74,285,750 円の減、県営住宅家賃及び駐車場料金（土木使用料）28,028,019 円の減である。

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃及び駐車場料金（土木使用料）129,379,478 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

**使用料及び手数料の収入未済額の推移**



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	127,468,262,000	98,506,839,969	98,506,839,969	0	0	77.3
令和2年度	111,394,146,000	92,092,568,097	92,092,568,097	0	0	82.7
対前年度増減額	16,074,116,000	6,414,271,872	6,414,271,872	0	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症関連事業などの商工費国庫補助金 13,384,033,837 円の増である。

一方、減少した主なものは、前年度の新型コロナウイルス感染症対策などの民生費国庫補助金 4,303,759,208 円の減である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	899,881,000	896,570,702	895,421,623	1,149,079	0	99.5
令和2年度	645,123,000	875,808,611	874,636,811	0	1,171,800	135.6
対前年度増減額	254,758,000	20,762,091	20,784,812	1,149,079	△ 1,171,800	—

収入済額のうち増加した主なものは、多度津高等学校実習船の漁獲物などの生産物売払収入 14,696,741 円、香川県職員共済会館売却収入などの不動産売払収入 8,364,188 円の増である。

一方、減少した主なものは、職員住宅などの財産貸付収入 12,888,619 円の減である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	52,659,000	82,459,262	82,459,262	0	0	156.6
令和2年度	109,962,000	121,917,666	121,917,666	0	0	110.9
対前年度増減額	△ 57,303,000	△ 39,458,404	△ 39,458,404	0	0	—

## ⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	5,849,729,000	5,098,918,363	5,098,918,363	0	0	87.2
令和2年度	9,013,980,000	8,090,105,668	8,090,105,668	0	0	89.8
対前年度 増減額	△ 3,164,251,000	△ 2,991,187,305	△ 2,991,187,305	0	0	—

## ⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	13,759,747,000	13,759,747,589	13,759,747,589	0	0	100.0
令和2年度	10,265,388,000	10,265,388,044	10,265,388,044	0	0	100.0
対前年度 増減額	3,494,359,000	3,494,359,545	3,494,359,545	0	0	—

## ⑭ 諸収入

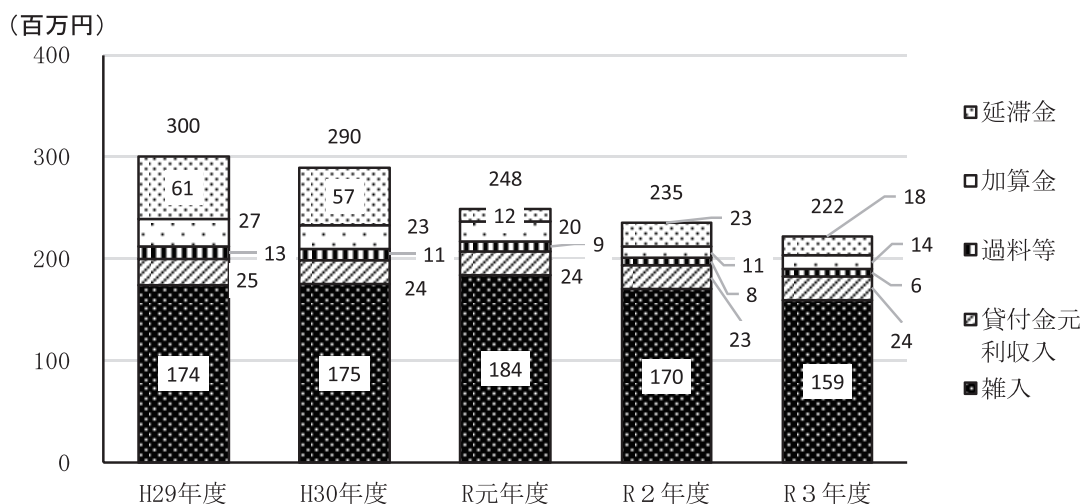
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	49,032,805,000	47,833,337,158	47,593,110,133	18,713,465	221,513,560	97.1
令和2年度	51,293,519,000	50,118,859,382	49,855,177,067	28,663,538	235,018,777	97.2
対前年度 増減額	△ 2,260,714,000	△ 2,285,522,224	△ 2,262,066,934	△ 9,950,073	△ 13,505,217	—

収入済額のうち減少した主なものは、豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（雑入－環境衛生指導費）3,035,616,663円及び香東川総合開発費（栴川ダム）（受託事業収入－河川総合開発費）368,478,013円の減である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金（雑入－扶助費）84,005,421円及び県営住宅退去修繕費（雑入－住宅管理費）46,245,075円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

### 諸収入の収入未済額の推移



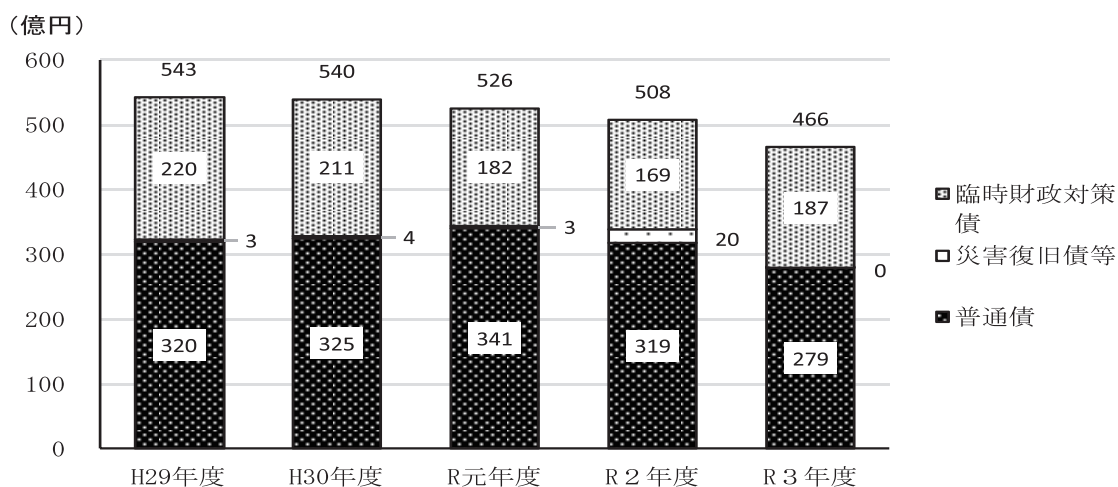
### ⑮ 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	58,302,000,000	46,601,000,000	46,601,000,000	0	0	79.9
令和2年度	65,702,000,000	50,788,000,000	50,788,000,000	0	0	77.3
対前年度増減額	△ 7,400,000,000	△ 4,187,000,000	△ 4,187,000,000	0	0	—

県債発行のうち減少した主なものは、土木債 3,720,000,000 円、減収補てん債 2,000,000,000 円及び農林水産業債 1,081,000,000 円の減であり、増加した主なものは、臨時財政対策債 1,800,000,000 円及び教育債 611,000,000 円の増である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

### 県債発行額の推移



(注) 令和2年度の災害復旧費等には、災害復旧費 37,000,000 円に加え、減収補てん債(特例分)2,000,000,000 円を含む。

#### (4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

#### 令和3年度 歳出決算額総括表

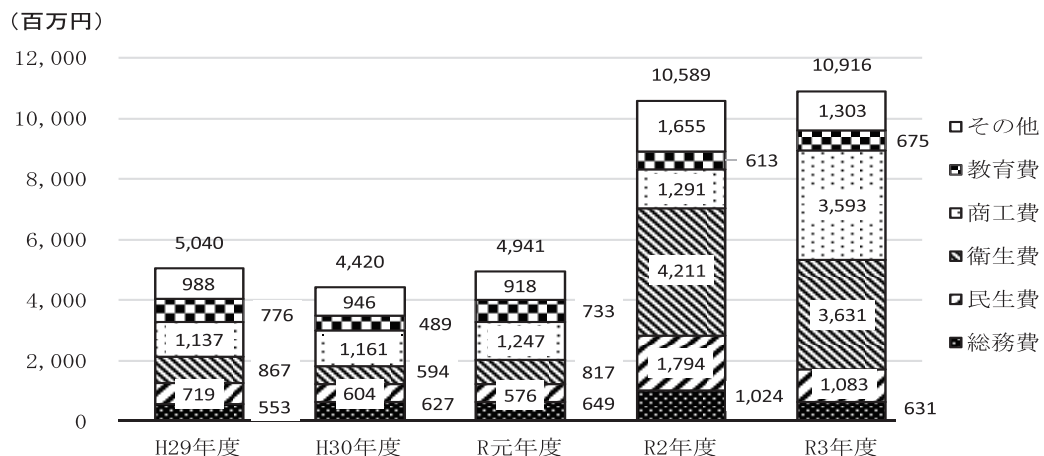
(単位：円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額 (C)	執行率	不用額 比率
	(A)	(B)			$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
議 会 費	1,125,707,000	1,113,468,336	0	12,238,664	98.9	1.1
総 務 費	46,559,824,000	43,169,189,994	2,759,454,000	631,180,006	92.7	1.4
民 生 費	74,396,914,000	72,586,873,076	726,876,000	1,083,164,924	97.6	1.5
衛 生 費	43,147,053,000	37,185,348,804	2,331,586,000	3,630,118,196	86.2	8.4
労 働 費	1,252,339,000	1,122,895,248	87,936,000	41,507,752	89.7	3.3
農林水産業費	21,947,896,000	18,555,547,559	2,921,773,000	470,575,441	84.5	2.1
商 工 費	86,817,410,000	71,561,159,613	11,663,448,000	3,592,802,387	82.4	4.1
土 木 費	69,493,792,000	49,694,069,041	19,613,964,000	185,758,959	71.5	0.3
警 察 費	25,991,599,000	25,365,136,587	263,807,000	362,655,413	97.6	1.4
教 育 費	94,329,474,000	91,655,077,064	1,999,545,000	674,851,936	97.2	0.7
災 害 復 旧 費	142,282,000	99,686,571	32,014,000	10,581,429	70.1	7.4
公 債 費	60,116,748,000	60,035,112,570	0	81,635,430	99.9	0.1
諸 支 出 金	63,946,370,000	63,857,652,041	0	88,717,959	99.9	0.1
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	589,317,408,000	536,001,216,504	42,400,403,000	10,915,788,496	91.0	1.9

歳出のうち増加した主なものは、商工費 16,913,558,031 円、総務費 8,801,785,928 円及び諸支出金 4,853,004,297 円の増であり、減少した主なものは、土木費 4,159,966,244 円、農林水産業費 2,194,454,043 円、民生費 85,808,653 円及び災害復旧費 54,690,429 円の減である。

また、不用額の主なものは、衛生費における予防費 2,410,531,599 円及び医務費 741,704,007 円、商工費における商工業総務費 2,327,217,767 円及び中小企業振振興費 1,041,526,822 円、民生費における障害者福祉費 361,237,433 円である。不用額の推移は次のとおりである。

#### 不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

### 繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	186	42,139,902,000	177	38,078,272,000	9	4,061,630,000	5.1	10.7
事故繰越し	9	260,501,000	6	55,189,000	3	205,312,000	50.0	372.0
計	195	42,400,403,000	183	38,133,461,000	12	4,266,942,000	6.6	11.2

繰越明許費の主なものは、香川県営業時間短縮協力金(第9次～第11次)

7,679,455,000円、道路整備交付金事業費2,635,135,000円である。事故繰越しの主なものは、ドクターヘリ導入事業65,122,000円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次のとおりである。

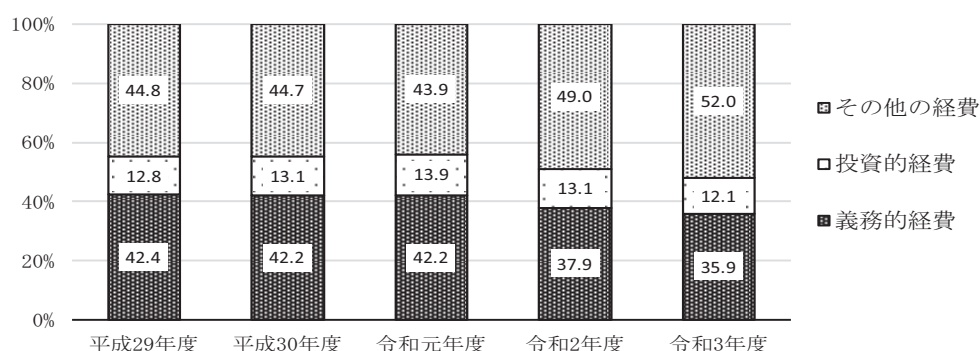
### 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		差引増減	対前年度 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	122,368,692	22.8	122,782,548	24.2	△413,856	99.7
	扶助費	10,061,071	1.9	9,515,039	1.9	546,032	105.7
	公債費	60,013,404	11.2	59,783,989	11.8	229,415	100.4
	計	192,443,167	35.9	192,081,576	37.9	361,591	100.2
投資的経費	普通建設事業費	64,905,085	12.1	66,108,414	13.0	△1,203,329	98.2
	補助事業費	39,638,900	7.4	43,110,371	8.5	△3,471,471	91.9
	単独事業費	21,120,316	3.9	17,930,269	3.5	3,190,047	117.8
	国直轄事業負担金	3,565,187	0.7	4,491,888	0.9	△926,701	79.4
	受託事業費	580,682	0.1	575,886	0.1	4,796	100.8
	災害復旧事業費	249,632	0.0	306,369	0.1	△56,737	81.5
計	65,154,717	12.1	66,414,783	13.1	△1,260,066	98.1	
その他の経費	物件費	22,330,600	4.2	19,924,234	3.9	2,406,366	112.1
	維持補修費	5,721,841	1.1	6,294,469	1.2	△572,628	90.9
	補助費等	187,313,285	34.9	165,831,587	32.7	21,481,698	113.0
	積立金	17,968,842	3.4	11,235,125	2.2	6,733,717	159.9
	投資及び出資金	466	0.0	958	0.0	△492	48.6
	貸付金	38,545,651	7.2	38,567,221	7.6	△21,570	99.9
	繰出金	6,522,648	1.2	6,963,108	1.4	△440,460	93.7
計	278,403,333	52.0	248,816,702	49.0	29,586,631	111.9	
合計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	28,688,156	105.7	

性質別比率の推移は次のとおりである。

### 性質別比率の推移



## (5) 各款別歳出決算の状況

### ① 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	1,125,707,000	1,113,468,336	0	12,238,664	98.9	1.1
令和2年度	1,141,003,000	1,132,016,589	0	8,986,411	99.2	0.8
対前年度増減額	△ 15,296,000	△ 18,548,253	0	3,252,253	—	—

### ② 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	46,559,824,000	43,169,189,994	2,759,454,000	631,180,006	92.7	1.4
令和2年度	38,017,167,000	34,367,404,066	2,625,316,000	1,024,446,934	90.4	2.7
対前年度増減額	8,542,657,000	8,801,785,928	134,138,000	△ 393,266,928	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比率
総務管理費	25,390,576,544	15,222,555,408	10,168,021,136	166.8
企画費	10,045,761,815	11,626,745,402	△ 1,580,983,587	86.4
徴税費	4,590,034,490	4,485,495,349	104,539,141	102.3
市町村振興費	782,414,252	900,924,115	△ 118,509,863	86.8
選挙費	537,225,178	24,641,746	512,583,432	2180.1
防災費	1,237,504,056	1,193,060,711	44,443,345	103.7
統計調査費	344,982,361	670,801,962	△ 325,819,601	51.4
人事委員会費	110,998,558	113,069,830	△ 2,071,272	98.2
監査委員費	129,692,740	130,109,543	△ 416,803	99.7
計	43,169,189,994	34,367,404,066	8,801,785,928	125.6

支出済額のうち増加した主なものは、予算調整事業費（総務管理費）10,574,137,660円、基幹系情報システム運用事業 R3～R9（企画費）558,734,467円、離島道路整備交付金事業費等（企画費）478,335,461円及び衆議院議員選挙費（選挙費）455,426,436円の増であり、減少した主なものは、前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業等（企画費）2,845,272,520円の減である。

### ③ 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	74,396,914,000	72,586,873,076	726,876,000	1,083,164,924	97.6	1.5
令和2年度	75,213,992,000	72,672,681,729	746,961,000	1,794,349,271	96.6	2.4
対前年度増減額	△ 817,078,000	△ 85,808,653	△ 20,085,000	△ 711,184,347	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度率
社会福祉費	57,112,587,163	56,621,327,374	491,259,789	100.9
児童福祉費	13,414,495,476	13,975,839,630	△ 561,344,154	96.0
生活保護費	2,058,420,821	2,071,136,853	△ 12,716,032	99.4
災害救助費	1,369,616	4,377,872	△ 3,008,256	31.3
計	72,586,873,076	72,672,681,729	△ 85,808,653	99.9

支出済額のうち減少した主なものは、介護サービス施設等整備指導事務費等(社会福祉費) 1,580,719,341 円の減であり、増加した主なものは、生活福祉資金等貸付事業(社会福祉費) 1,350,210,261 円及び後期高齢者医療費(社会福祉費) 407,120,530 円の増である。

### ④ 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	43,147,053,000	37,185,348,804	2,331,586,000	3,630,118,196	86.2	8.4
令和2年度	41,238,306,000	35,622,049,793	1,404,872,000	4,211,384,207	86.4	10.2
対前年度増減額	1,908,747,000	1,563,299,011	926,714,000	△ 581,266,011	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度率
公衆衛生費	24,188,856,411	14,817,723,894	9,371,132,517	163.2
環境衛生費	4,301,446,048	8,130,010,984	△ 3,828,564,936	52.9
保健所費	1,287,200,388	1,267,688,460	19,511,928	101.5
医薬費	7,407,845,957	11,406,626,455	△ 3,998,780,498	64.9
計	37,185,348,804	35,622,049,793	1,563,299,011	104.4



支出済額のうち増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（公衆衛生費）7,635,330,529円及び前年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）の額の確定に伴う国への返還金（公衆衛生費）1,160,115,107円の増であり、減少した主なものは、前年度の直島町風評被害対策基金廃止による県債管理基金への積立金（環境衛生費）3,175,154,663円の皆減である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	1,252,339,000	1,122,895,248	87,936,000	41,507,752	89.7	3.3
令和2年度	1,261,548,000	1,164,412,118	28,574,000	68,561,882	92.3	5.4
対前年度増減額	△ 9,209,000	△ 41,516,870	59,362,000	△ 27,054,130	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度比率
労政費	667,954,098	713,243,321	△ 45,289,223	93.7
職業訓練費	276,794,062	261,691,471	15,102,591	105.8
失業対策費	119,922,751	130,061,969	△ 10,139,218	92.2
労働委員会費	58,224,337	59,415,357	△ 1,191,020	98.0
計	1,122,895,248	1,164,412,118	△ 41,516,870	96.4

支出済額で減少した主なものは、勤労者福祉資金融資事業（労政費）31,251,000円の減である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	21,947,896,000	18,555,547,559	2,921,773,000	470,575,441	84.5	2.1
令和2年度	26,644,708,000	20,750,001,602	5,098,349,000	796,357,398	77.9	3.0
対前年度増減額	△ 4,696,812,000	△ 2,194,454,043	△ 2,176,576,000	△ 325,781,957	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比率
農 業 費	5,963,643,375	6,014,155,853	△ 50,512,478	99.2
畜 産 業 費	1,313,220,606	2,350,839,113	△ 1,037,618,507	55.9
農 地 費	8,251,530,040	8,865,323,830	△ 613,793,790	93.1
林 業 費	1,803,396,353	1,946,961,163	△ 143,564,810	92.6
水 産 業 費	1,223,757,185	1,572,721,643	△ 348,964,458	77.8
計	18,555,547,559	20,750,001,602	△ 2,194,454,043	89.4

支出済額のうち減少した主なものは、特定家畜伝染病防疫対応強化事業費等（畜産業費）880,849,736 円、農業試験場整備費（農業費）439,076,600 円及び県営ため池等整備事業費（一般形）等（農地費）396,357,868 円の減であり、増加した主なものは、かがわの水田農業競争力強化対策事業等（農業費）584,300,961 円の増である。

#### ⑦ 商 工 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
令和3年度	86,817,410,000	71,561,159,613	11,663,448,000	3,592,802,387	82.4	4.1
令和2年度	59,433,642,000	54,647,601,582	3,495,206,000	1,290,834,418	91.9	2.2
対前年度 増 減 額	27,383,768,000	16,913,558,031	8,168,242,000	2,301,967,969	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比 率
商 工 業 費	66,525,672,747	51,415,321,510	15,110,351,237	129.4
観 光 費	5,035,486,866	3,232,280,072	1,803,206,794	155.8
計	71,561,159,613	54,647,601,582	16,913,558,031	131.0

支出済額で増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症関連事業（商工業費）17,896,500,276 円及び県内宿泊等促進事業等（観光費）1,109,849,968 円の増であり、減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業等（商工業費）4,614,457,999 円の減である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	69,493,792,000	49,694,069,041	19,613,964,000	185,758,959	71.5	0.3
令和2年度	77,543,795,000	53,854,035,285	23,560,170,000	129,589,715	69.4	0.2
対前年度増減額	△ 8,050,003,000	△ 4,159,966,244	△ 3,946,206,000	56,169,244	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度比率
土木管理費	2,750,361,231	2,514,556,354	235,804,877	109.4
道路橋梁費	24,386,670,510	24,649,477,187	△ 262,806,677	98.9
河川海岸費	14,944,379,708	18,975,567,659	△ 4,031,187,951	78.8
港湾費	3,431,452,926	3,926,671,864	△ 495,218,938	87.4
都市計画費	2,859,535,918	2,161,783,176	697,752,742	132.3
住宅費	1,321,668,748	1,625,979,045	△ 304,310,297	81.3
計	49,694,069,041	53,854,035,285	△ 4,159,966,244	92.3

支出済額で減少した主なものは、香東川総合開発費（柵川ダム）（河川海岸費）2,027,515,002 円及び河川管理施設修繕事業費（河川海岸費）1,400,444,940 円の減であり、増加した主なものは、道路メンテナンス費（道路橋梁費）897,532,960 円の増である。

⑨ 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	25,991,599,000	25,365,136,587	263,807,000	362,655,413	97.6	1.4
令和2年度	25,807,657,000	24,975,567,523	331,078,000	501,011,477	96.8	1.9
対前年度増減額	183,942,000	389,569,064	△ 67,271,000	△ 138,356,064	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比率
警察管理費	23,705,923,452	23,223,463,284	482,460,168	102.1
警察活動費	1,659,213,135	1,752,104,239	△ 92,891,104	94.7
計	25,365,136,587	24,975,567,523	389,569,064	101.6

支出済額で増加した主なものは、坂出警察署整備事業（警察管理費）435,965,500 円の増である。

#### ⑩ 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
令和3年度	94,329,474,000	91,655,077,064	1,999,545,000	674,851,936	97.2	0.7
令和2年度	90,605,486,000	89,149,933,897	842,935,000	612,617,103	98.4	0.7
対前年度 増減額	3,723,988,000	2,505,143,167	1,156,610,000	62,234,833	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度 比率
教育総務費	16,913,480,903	16,075,770,394	837,710,509	105.2
義務教育費	41,997,940,294	42,776,955,031	△ 779,014,737	98.2
高等学校費	20,705,764,000	20,435,300,974	270,463,026	101.3
特別支援学校費	7,347,322,420	7,890,712,562	△ 543,390,142	93.1
社会教育費	846,789,950	900,460,365	△ 53,670,415	94.0
保健体育費	3,843,779,497	1,070,734,571	2,773,044,926	359.0
計	91,655,077,064	89,149,933,897	2,505,143,167	102.8

支出済額で増加した主なものは、新県立体育館整備事業(保健体育費)2,470,000,000 円、退職手当(教育総務費)899,548,694 円及び老朽校舎等改築事業等(高等学校費)561,884,440 円の増であり、減少した主なものは、教職員給与費(特別支援学校)(特別支援学校費)436,837,371 円、中学校教職員給与費(義務教育費)447,757,723 円及び小学校教職員給与費(義務教育費)345,174,568 円の減である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	142,282,000	99,686,571	32,014,000	10,581,429	70.1	7.4
令和2年度	160,840,000	154,377,000	0	6,463,000	96.0	4.0
対前年度増減額	△ 18,558,000	△ 54,690,429	32,014,000	4,118,429	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度比率
農林水産施設 災害復旧費	6,257,000	36,255,800	△ 29,998,800	17.3
土木施設 災害復旧費	93,429,571	118,121,200	△ 24,691,629	79.1
計	99,686,571	154,377,000	△ 54,690,429	64.6

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	60,116,748,000	60,035,112,570	0	81,635,430	99.9	0.1
令和2年度	59,846,726,000	59,818,332,026	0	28,393,974	100.0	0.0
対前年度増減額	270,022,000	216,780,544	0	53,241,456	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(目)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度比率
元 金	55,768,885,473	54,934,390,848	834,494,625	101.5
利 子	4,244,518,782	4,849,598,539	△ 605,079,757	87.5
公債諸費	21,708,315	34,342,639	△ 12,634,324	63.2
計	60,035,112,570	59,818,332,026	216,780,544	100.4

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、35頁のとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和3年度	63,946,370,000	63,857,652,041	0	88,717,959	99.9	0.1
令和2年度	59,070,419,000	59,004,647,744	0	65,771,256	99.9	0.1
対前年度増減額	4,875,951,000	4,853,004,297	0	22,946,703	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和3年度	令和2年度	差引増減額	対前年度比率
公営企業費	3,556,807,000	3,703,855,000	△ 147,048,000	96.0
地方消費税清算	31,580,304,972	30,159,798,585	1,420,506,387	104.7
利子割交付金	170,661,000	218,306,000	△ 47,645,000	78.2
配当割交付金	1,060,279,000	727,735,000	332,544,000	145.7
株式等譲渡所得割交付金	1,143,633,000	728,123,000	415,510,000	157.1
法人事業税交付金	2,315,046,000	1,283,750,000	1,031,296,000	180.3
地方消費税交付金	23,544,304,000	21,669,030,000	1,875,274,000	108.7
ゴルフ場利用税交付金	241,617,069	228,050,159	13,566,910	105.9
環境性能割交付金	245,000,000	286,000,000	△ 41,000,000	85.7
計	63,857,652,041	59,004,647,744	4,853,004,297	108.2

## (6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普通債	469,477,901,762	27,869,000,000	32,546,596,947	2,160,794,600	34,707,391,547	464,800,304,815	
(1) 総務債	61,915,703,800	1,857,000,000	4,200,723,779	331,723,429	4,532,447,208	59,571,980,021	
(2) 民生債	9,340,673,791	182,000,000	777,627,139	37,752,248	815,379,387	8,745,046,652	
(3) 衛生債	22,068,841,105	525,000,000	1,244,873,287	72,791,337	1,317,664,624	21,348,967,818	
(4) 労働債	39,742,354	2,000,000	877,646	96,349	973,995	40,864,708	
(5) 農林水産債	39,554,466,518	2,658,000,000	2,540,157,430	214,771,130	2,754,928,560	39,672,309,088	
(6) 商工債	2,458,269,758	660,000,000	76,057,612	2,855,654	78,913,266	3,042,212,146	
(7) 土木債	250,045,450,690	19,043,000,000	18,557,226,311	1,186,252,678	19,743,478,989	250,531,224,379	
(8) 警察債	14,115,043,886	776,000,000	833,959,875	48,102,806	882,062,681	14,057,084,011	
(9) 教育債	65,469,072,412	1,997,000,000	3,974,267,070	235,575,437	4,209,842,507	63,491,805,342	
(10) 公営住宅債	4,470,637,448	169,000,000	340,826,798	30,873,532	371,700,330	4,298,810,650	
2 災害復旧債	1,747,422,632	32,000,000	254,584,240	1,315,965	255,900,205	1,524,838,392	
(1) 土木債	1,650,930,748	32,000,000	246,541,367	1,188,848	247,730,215	1,436,389,381	
(2) 農林水産債	85,491,884	0	6,042,873	117,589	6,160,462	79,449,011	
(3) 教育債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商工観光債	11,000,000	0	2,000,000	9,528	2,009,528	9,000,000	
3 その他	378,984,444,054	18,700,000,000	22,967,704,286	2,081,877,952	25,049,582,238	374,716,739,768	
(1) 減税補てん債	5,648,506,125	0	622,367,578	13,540,802	635,908,380	5,026,138,547	
(2) 臨時税収補てん債	253,842,551	0	33,643,586	848,248	34,491,834	220,198,965	
(3) 臨時財政策債	371,082,095,378	18,700,000,000	22,311,693,122	2,063,277,597	24,374,970,719	367,470,402,256	
(4) 減収補てん債	2,000,000,000	0	0	4,211,305	4,211,305	2,000,000,000	
計	850,209,768,448	46,601,000,000	55,768,885,473	4,243,988,517	60,012,873,990	841,041,882,975	
借入先別内訳	政府資金	165,624,685,056	8,162,000,000	15,302,305,705	985,792,913	16,288,098,618	158,484,379,351
	銀行	657,864,617,300	38,124,000,000 (31,100,000,000)	38,730,128,400 (31,100,000,000)	3,087,429,955	41,817,558,355	657,258,488,900
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	26,720,466,092	315,000,000	1,736,451,368	170,765,649	1,907,217,017	25,299,014,724

- (注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 530,265 円は含まれていない。  
 2 借入先別内訳欄の ( ) 内は、借換債で、外書表示している。

## 2 特別会計

### (1) 各特別会計別決算の状況

#### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	201,798,000	231,887,740	207,235,232	0	24,652,508	102.7
令和2年度	167,685,000	203,442,669	176,894,012	95,297	26,453,360	105.5
対前年度増減額	34,113,000	28,445,071	30,341,220	△ 95,297	△ 1,800,852	—

歳出

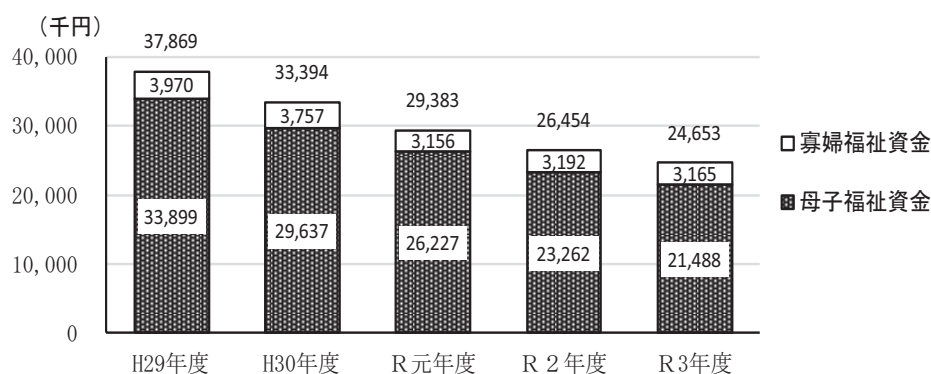
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	201,798,000	67,114,703	0	134,683,297	33.3	140,120,529
令和2年度	167,685,000	32,039,118	0	135,645,882	19.1	144,854,894
対前年度増減額	34,113,000	35,075,585	0	△ 962,585	—	△ 4,734,365

収入済額で増加した主なものは、繰越金 36,394,170 円の増である。また、収入済額のうち 5,200,000 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における国庫償還金 26,011,324 円及び一般会計繰出金 14,709,195 円の皆増である。

収入未済額は寡婦福祉資金及び母子福祉資金の貸付金償還金及び利子であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

#### 収入未済額の推移





## 債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母子福祉資金 貸付金	372,190,394	19,807,400	52,440,297	339,557,497
寡婦福祉資金 貸付金	16,185,690	1,380,000	1,805,340	15,760,350
父子福祉資金 貸付金	11,420,792	0	1,132,512	10,288,280
計	399,796,876	21,187,400	55,378,149	365,606,127

(注) 収入未済額は、含まれていない。

### ② 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和3年度	121,178,000	125,367,007	125,367,007	0	0	103.5
令和2年度	133,888,000	137,575,442	137,575,442	0	0	102.8
対前年度 増減額	△ 12,710,000	△ 12,208,435	△ 12,208,435	0	0	-

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
令和3年度	121,178,000	119,140,136	0	2,037,864	98.3	6,226,871
令和2年度	133,888,000	117,823,869	0	16,064,131	88.0	19,751,573
対前年度 増減額	△ 12,710,000	1,316,267	0	△ 14,026,267	-	△ 13,524,702

収入済額のうち減少した主なものは、前年度の「かがわ農商工連携ファンド」運用益に係る未使用額の返還金 38,523,970 円の皆減、増加した主なものは中小企業高度化資金貸付金償還金 39,462,925 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加した主なものは、一般会計への繰出金 11,466,599 円であり、減少した主なものは、前年度の「かがわ農商工連携ファンド」運用益に係る未使用額の国への返還金 38,332,308 円の皆減である。

債権現在高は、次のとおりである。

## 債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資 金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
中小企業高度化 資 金 貸 付 金	1,292,647,084	0	103,536,000	1,189,111,084
小規模企業者等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	3,260,000	0	1,630,000	1,630,000
計	10,745,907,084	0	105,166,000	10,640,741,084

(注) 収入未済額は、含まれていない。

### ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入比率
令和3年度	4,478,498,000	4,116,220,556	4,116,220,556	0	0	91.9
令和2年度	3,371,025,000	3,050,076,841	3,050,076,841	0	0	90.5
対前年度 増 減 額	1,107,473,000	1,066,143,715	1,066,143,715	0	0	-

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和3年度	4,478,498,000	4,115,539,336	344,453,000	18,505,664	91.9	681,220
令和2年度	3,371,025,000	3,049,395,841	311,000,000	10,629,159	90.5	681,000
対前年度 増 減 額	1,107,473,000	1,066,143,495	33,453,000	7,876,505	-	220

収入済額のうち増加した主なものは、新県立体育館建設地所管換えに伴う港湾施設管理費 2,470,000,000 円の増であり、減少した主なものは、朝日(2)地区埋築に係る県債 553,000,000 円の減である。また、収入済額のうち 102,212,833 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、新県立体育館建設地所管換えに伴う港湾施設管理費における一般会計への繰出金 2,468,835,805 円の増であり、減少した主なものは、観音寺地区埋築に係る工事請負費 494,961,400 円の減である。

#### ④ 集中管理特別会計

##### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	93,662,982,000	93,217,757,422	93,217,757,422	0	0	99.5
令和2年度	95,293,912,000	94,624,473,215	94,624,473,215	0	0	99.3
対前年度増減額	△ 1,630,930,000	△ 1,406,715,793	△ 1,406,715,793	0	0	—

##### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	93,662,982,000	93,209,513,903	0	453,468,097	99.5	8,243,519
令和2年度	95,293,912,000	94,618,447,167	0	675,464,833	99.3	6,026,048
対前年度増減額	△ 1,630,930,000	△ 1,408,933,264	0	△ 221,996,736	—	2,217,471

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計からの繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額で減少した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費である。また、収入済額のうち75,581,149円は、一般会計からの繰入金である。

#### ⑤ 証紙特別会計

##### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	2,702,733,000	2,693,119,416	2,693,119,416	0	0	99.6
令和2年度	2,788,104,000	2,749,920,606	2,749,920,606	0	0	98.6
対前年度増減額	△ 85,371,000	△ 56,801,190	△ 56,801,190	0	0	—

##### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	2,702,733,000	2,481,925,455	0	220,807,545	91.8	211,193,961
令和2年度	2,788,104,000	2,569,188,360	0	218,915,640	92.1	180,732,246
対前年度増減額	△ 85,371,000	△ 87,262,905	0	1,891,905	—	30,461,715

収入済額のうち減少した主なものは、新車販売台数が減少したことによる課税台数減少に伴う始動票札交付代金収入104,145,900円の減であり、増加した主なものは、安全運転管理者講習の実施等による証紙売りさばき収入37,716,030円の増である。なお、収入済

額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少したものは、一般会計への繰出金であり、87,077,955円の減となっている。

### ⑥ 栗林公園特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	319,800,000	311,675,549	311,675,549	0	0	97.5
令和2年度	303,990,000	297,838,822	297,838,822	0	0	98.0
対前年度増減額	15,810,000	13,836,727	13,836,727	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	319,800,000	311,675,549	0	8,124,451	97.5	0
令和2年度	303,990,000	297,838,822	0	6,151,178	98.0	0
対前年度増減額	15,810,000	13,836,727	0	1,973,273	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、一般会計からの繰入金 32,649,900円の増であり、減少した主なものは、入園料 12,031,680円の減である。

支出済額で増加した主なものは、委託料 8,951,503円の増である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

### 栗林公園入園状況

区分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
令和3年度	306,399	70,895,090	41,000	13,639,230
令和2年度	359,199	82,926,770	49,014	16,362,440
対前年度増減数	△ 52,800	△ 12,031,680	△ 8,014	△ 2,723,210
対前年度比 (%)	85.3	85.5	83.6	83.4

### ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

#### I 建設勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	324,821,000	324,818,682	324,818,682	0	0	100.0
令和2年度	555,687,000	550,986,233	550,986,233	0	0	99.2
対前年度増減額	△ 230,866,000	△ 226,167,551	△ 226,167,551	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和3年度	324,821,000	324,818,682	0	2,318	100.0	0
令和2年度	555,687,000	550,986,233	0	4,700,767	99.2	0
対前年度 増 減 額	△ 230,866,000	△ 226,167,551	0	△ 4,698,449	—	0

収入済額で減少した主なものは、基金からの繰入金 213,322,678 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少した主なものは、前年度の貸付勘定への繰出金 216,300,000 円の皆減である。

Ⅱ 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	162,837,000	162,836,002	162,836,002	0	0	100.0
令和2年度	396,566,000	391,865,511	391,865,511	0	0	98.8
対前年度 増 減 額	△ 233,729,000	△ 229,029,509	△ 229,029,509	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和3年度	162,837,000	162,836,002	0	998	100.0	0
令和2年度	396,566,000	391,865,511	0	4,700,489	98.8	0
対前年度 増 減 額	△ 233,729,000	△ 229,029,509	0	△ 4,699,491	—	0

収入済額で減少した主なものは、前年度の建設勘定からの繰入金 216,300,000 円の皆減である。

支出済額で減少した主なものは、前年度の貸付金 216,300,000 円の皆減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香川県自治振興 資 金 貸 付 金	1,034,270,883	0	162,237,124	872,033,759

### ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	193,471,000	189,786,744	189,786,744	0	0	98.1
令和2年度	1,889,015,000	1,887,489,027	1,887,489,027	0	0	99.9
対前年度増減額	△ 1,695,544,000	△ 1,697,702,283	△ 1,697,702,283	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	193,471,000	189,786,744	0	3,684,256	98.1	0
令和2年度	1,889,015,000	1,887,489,027	0	1,525,973	99.9	0
対前年度増減額	△ 1,695,544,000	△ 1,697,702,283	0	2,158,283	—	0

収入済額のうち減少した主なものは、前年度の番の州臨海工業団地分譲地の売払の皆減による不動産売払収入 1,770,000,000 円の減であり、増加した主なものは、番の州臨海工業団地内県有施設の改修工事等に伴う番の州地区臨海工業用土地造成事業基金繰入金 67,458,262 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち減少したものは、番の州臨海工業団地分譲地の売払代金の減による積立金 1,765,629,202 円の減であり、増加したものは、番の州臨海工業団地内県有施設の改修等に伴う工事請負費 86,764,700 円の増である。

### ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

#### I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	47,634,000	47,753,000	47,634,000	0	119,000	100.0
令和2年度	46,453,000	46,574,000	46,455,000	0	119,000	100.0
対前年度増減額	1,181,000	1,179,000	1,179,000	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	47,634,000	0	0	47,634,000	0.0	47,634,000
令和2年度	46,453,000	0	0	46,453,000	0.0	46,455,000
対前年度増減額	1,181,000	0	0	1,181,000	—	1,179,000

収入済額で増加したものは、繰越金 2,783,000 円の増であり、減少したものは、林業・木材産業改善資金貸付金償還金 1,604,000 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出がないのは、林業・木材産業改善資金貸付金の新規貸付けがなかったためである。  
債権現在高は、次のとおりである。

### 債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
林業・木材産業 改善資金貸付金	20,711,000	0	1,179,000	19,532,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

## II 業務勘定

### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和3年度	506,000	9,726	9,726	0	0	1.9
令和2年度	509,000	22,942	22,942	0	0	4.5
対前年度 増減額	△ 3,000	△ 13,216	△ 13,216	0	0	—

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
令和3年度	506,000	9,726	0	496,274	1.9	0
令和2年度	509,000	22,942	0	486,058	4.5	0
対前年度 増減額	△ 3,000	△ 13,216	0	10,216	—	0

収入済額、支出済額とも9,726円である。なお、収入済額のうち9,261円は一般会計からの繰入金である。

## ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

### I 貸付勘定

#### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和3年度	125,600,000	125,600,000	125,600,000	0	0	100.0
令和2年度	188,501,000	188,501,000	188,501,000	0	0	100.0
対前年度 増減額	△ 62,901,000	△ 62,901,000	△ 62,901,000	0	0	—

## 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和3年度	125,600,000	0	0	125,600,000	0.0	125,600,000
令和2年度	188,501,000	69,000,000	0	119,501,000	36.6	119,501,000
対前年度 増 減 額	△ 62,901,000	△ 69,000,000	0	6,099,000	—	6,099,000

収入済額で減少した主なものは、繰越金 56,757,000 円及び沿岸漁業改善資金貸付金償還金 6,134,000 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。支出がないのは、沿岸漁業改善資金貸付金の新規貸付けがなかったためである。債権現在高は、次のとおりである。

## 債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
沿岸漁業改善資金 貸 付 金	20,097,000	0	6,099,000	13,998,000

(注) 収入未済額はない。

## Ⅱ 業務勘定

### 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	35,000	38,201	38,201	0	0	109.1
令和2年度	81,000	80,698	80,698	0	0	99.6
対前年度 増 減 額	△ 46,000	△ 42,497	△ 42,497	0	0	—

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和3年度	35,000	33,544	0	1,456	95.8	4,657
令和2年度	81,000	77,281	0	3,719	95.4	3,417
対前年度 増 減 額	△ 46,000	△ 43,737	0	△ 2,263	—	1,240

収入済額 38,201 円に対して支出済額は 33,544 円であり、歳入歳出差引額は 4,657 円である。なお、収入済額のうち 33,544 円は、一般会計からの繰入金である。



### ⑪ 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	388,427,000	385,920,194	385,920,194	0	0	99.4
令和2年度	381,723,000	382,248,120	382,248,120	0	0	100.1
対前年度増減額	6,704,000	3,672,074	3,672,074	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和3年度	388,427,000	382,065,533	0	6,361,467	98.4	3,854,661
令和2年度	381,723,000	380,392,649	0	1,330,351	99.7	1,855,471
対前年度増減額	6,704,000	1,672,884	0	5,031,116	—	1,999,190

収入済額で増加した主なものは、駐車場使用料 13,753,672 円の増であり、減少した主なものは一般会計繰入金 10,500,472 円の減である。なお、収入済額のうち、246,430,886 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加したものは、駐車場管理事業費 5,819,682 円であり、減少したものは公債費 4,146,798 円である。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

### 駐車場利用状況

区分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	計
駐車台数(台)	63,592	31,158	83,879	178,629
駐車料(円)	43,344,810	26,199,000	62,182,181	131,725,991
一日平均駐車台数	174	85	229.8	—

(注) 番町地下駐車場の駐車料には、県庁来庁者への減免分を含まない。

### ⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	41,429,000	41,428,290	41,428,290	0	0	100.0
令和2年度	41,430,000	41,429,083	41,429,083	0	0	100.0
対前年度増減額	△1,000	△793	△793	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和3年度	41,429,000	41,428,290	0	710	100.0	0
令和2年度	41,430,000	41,429,083	0	917	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 1,000	△ 793	0	△ 207	—	0

収入済額の41,428,290円は、高松東ファクトリーパークの財産貸付収入である。  
支出済額のうち30,378,290円は、県債償還のための繰出金である。

⑬ 県立大学特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	848,703,000	825,808,832	825,808,832	0	0	97.3
令和2年度	853,521,000	839,708,240	839,708,240	0	0	98.4
対前年度 増 減 額	△ 4,818,000	△ 13,899,408	△ 13,899,408	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和3年度	848,703,000	825,808,832	9,415,000	13,479,168	97.3	0
令和2年度	853,521,000	839,708,240	0	13,812,760	98.4	0
対前年度 増 減 額	△ 4,818,000	△ 13,899,408	9,415,000	△ 333,592	—	0

収入済額で減少したものは、一般会計からの繰入金10,441,518円の減である。なお、収入済額のうち594,508,052円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、需用費10,759,098円、職員手当等9,430,926円、委託料9,316,330円の減、増加した主なものは、報酬6,277,663円の増である。

⑭ 奨学金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	492,455,000	711,812,796	502,285,932	0	209,526,864	102.0
令和2年度	505,820,000	713,505,399	521,633,602	7,200	191,864,597	103.1
対前年度 増 減 額	△ 13,365,000	△ 1,692,603	△ 19,347,670	△ 7,200	17,662,267	—

## 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和3年度	492,455,000	491,487,505	0	967,495	99.8	10,798,427
令和2年度	505,820,000	504,620,222	0	1,199,778	99.8	17,013,380
対前年度 増減額	△ 13,365,000	△ 13,132,717	0	△ 232,283	—	△ 6,214,953

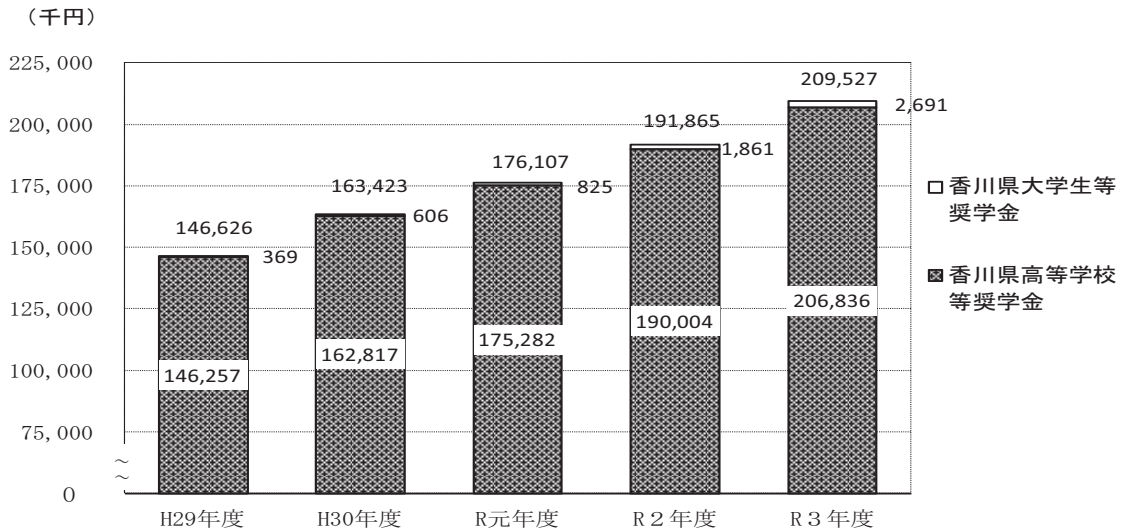
収入済額で減少した主なものは、一般会計繰入金 53,279,501 円の減であり、増加した主なものは大学生等奨学金の償還金 31,638,356 円の増である。なお、収入済額のうち 74,421,734 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、大学生等奨学金の貸付金 21,575,000 円の減、高等学校等奨学金の貸付金 18,897,000 円の減である。

また、収入未済額は 209,526,864 円であり、このうち大学生等奨学金の返還に係るものは 2,691,055 円（前年度より 829,972 円の増）、高等学校等奨学金の返還に係るものは 206,835,809 円（前年度より 16,832,295 円の増）となっている。

収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

### 収入未済額の推移



### 債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前年度末 現在高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現在高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	2,340,982,829 (6,892人)	187,412,000	298,726,700	2,229,668,129 (7,098人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,526,385,923 (900人)	172,999,000	128,197,337	1,571,187,586 (980人)
計	3,867,368,752 (7,792人)	360,411,000	426,924,037	3,800,855,715 (8,078人)

⑮ 県債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	91,168,490,000	91,130,687,205	91,130,687,205	0	0	100.0
令和2年度	113,144,965,000	113,119,662,011	113,119,662,011	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 21,976,475,000	△ 21,988,974,806	△ 21,988,974,806	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
令和3年度	91,168,490,000	91,130,687,205	0	37,802,795	100.0	0
令和2年度	113,144,965,000	113,119,662,011	0	25,302,989	100.0	0
対前年度増減額	△ 21,976,475,000	△ 21,988,974,806	0	12,499,806	—	0

収入済額で減少した主なものは、借換債 22,220,000,000 円の減である。

支出済額で減少した主なものは、償還金、利子及び割引料 21,976,937,232 円の減である。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和3年度	103,309,686,000	103,532,396,695	103,532,396,695	0	0	100.2
令和2年度	98,824,383,000	99,303,409,248	99,303,409,248	0	0	100.5
対前年度増減額	4,485,303,000	4,228,987,447	4,228,987,447	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
令和3年度	103,309,686,000	100,434,068,108	0	2,875,617,892	97.2	3,098,328,587
令和2年度	98,824,383,000	94,355,237,779	0	4,469,145,221	95.5	4,948,171,469
対前年度増減額	4,485,303,000	6,078,830,329	0	△ 1,593,527,329	—	△ 1,849,842,882

収入済額で増加した主なものは、繰越金 3,002,441,649 円及び前期高齢者交付金 1,883,710,224 円の増である。なお、収入済額のうち 5,204,016,281 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち、増加した主なものは保険給付費等交付金 2,883,029,955 円、基金積立金 1,972,036,614 円、償還金などの諸支出金 1,032,049,788 円の増である。

## (2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	273,792,339	0	26,011,324	0	26,011,324	247,781,015	
2 中小企業高度化資金	10,329,135,000	0	71,786,000	412,814	72,198,814	10,257,349,000	
3 臨海工業地帯造成事業	5,653,472,766	628,000,000	700,044,539	42,395,261	742,439,800	5,581,428,227	
4 駐車場事業	687,254,546	0	223,222,160	8,376,674	231,598,834	464,032,386	
5 内陸工業団地造成事業	0	0	0	0	0	0	
計	16,943,654,651	628,000,000	1,021,064,023	51,184,749	1,072,248,772	16,550,590,628	
借入 先別内訳	政府資金	15,404,218,158	38,000,000	473,175,634	44,185,567	517,361,201	14,969,042,524
	銀行	1,089,265,000	590,000,000	384,693,500	1,510,343	386,203,843	1,294,571,500
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	450,171,493	0	163,194,889	5,488,839	168,683,728	286,976,604

## 第5 財産

### 1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

#### 財産増減状況

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高			
			増	減	差引増減				
行政財産	土地	㎡	10,252,497.72	30,337.84	23,611.30	6,726.54	10,259,224.26		
	建物	㎡	1,676,515.14	2,928.60	19,936.85	△ 17,008.25	1,659,506.89		
	山林	㎡	1,083,774.22	0.00	0.00	0.00	1,083,774.22		
	立木	㎥	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00		
	動産	船舶	隻	2	0	0	0	2	
			総トン	709	0	0	0	709	
		浮標	個	0	0	0	0	0	
		浮棧橋	個	7	0	0	0	7	
	航空機	機	1	0	0	0	1		
地上権	㎡	434,308.13	0.00	0.00	0.00	434,308.13			
普通財産	土地	㎡	4,879,656.16	61,792.02	135,597.01	△ 73,804.99	4,805,851.17		
	建物	㎡	80,421.93	17,351.21	25,050.82	△ 7,699.61	72,722.32		
	山林	㎡	16,956,634.07	0.00	439,051.00	△ 439,051.00	16,517,583.07		
	立木	㎥	219,227.00	0.00	10,939.86	△ 10,939.86	208,287.14		
	地上権	㎡	13,360,214.94	0.00	439,051.00	△ 439,051.00	12,921,163.94		
	無体財産	特許権	件	40	2	6	△ 4	36	
			育成者権	件	43	1	3	△ 2	41
			著作権	件	7	0	0	0	7
			商標権	件	31	9	1	8	39
	有価証券	円	5,000,000	0	0	0	5,000,000		
出資による権利	円	105,342,791,861	0	306,756,237	△ 306,756,237	105,036,035,624			
合計	土地	㎡	15,132,153.88	92,129.86	159,208.31	△ 67,078.45	15,065,075.43		
	建物	㎡	1,756,937.07	20,279.81	44,987.67	△ 24,707.86	1,732,229.21		
	山林	㎡	18,040,408.29	0.00	439,051.00	△ 439,051.00	17,601,357.29		
	立木	㎥	224,522.00	0.00	10,939.86	△ 10,939.86	213,582.14		
	地上権	㎡	13,794,523.07	0.00	439,051.00	△ 439,051.00	13,355,472.07		

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。  
 2 立木は、推定蓄積量である。  
 3 船舶は、総トン数20トン以上のものである。  
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、新県立体育館の整備に関連したサンポート高松用地 14,856.04 m<sup>2</sup>の教育委員会への所管換えに伴う形式上の増及び笠田高等学校の中央農場、東・南圃場 4,616.00 m<sup>2</sup>の購入に伴う増であり、減少の主なものは、警察本部元山待機宿舎外 5 待機宿舎 12,442.63 m<sup>2</sup>の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への形式上の減である。

普通財産の土地の減少の主なものは、旧三豊工業高等学校跡地 39,679.00 m<sup>2</sup>、観音寺港三本松地区埋立地 27,402.00 m<sup>2</sup>及び高松港朝日地区 24,682.00 m<sup>2</sup>の売却による減であり、増加の主なものは、高松港朝日地区（F 地区）埋立地 24,682.00 m<sup>2</sup>の港湾台帳から財産台帳への転記及び観音寺港三本松地区埋立地 18,679.00 m<sup>2</sup>の埋立てによる増である。

(2) 建物

行政財産の建物の減少の主なものは、笠田高等学校 3,834.36 m<sup>2</sup>及びサンポート高松交流拠点施設大型テント 985.96 m<sup>2</sup>の取壊し等による減であり、増加の主なものは、高松商業高等学校体育館 1,528.11 m<sup>2</sup>及び農業経営高等学校万塚農場堆肥舎 402.53 m<sup>2</sup>の新築による増である。

普通財産の建物の減少の主なものは、旧三豊工業高等学校 11,364.94 m<sup>2</sup>及び香川県職員共済会館 4,059.35 m<sup>2</sup>の売却による減であり、増加の主なものは、警察本部元山待機宿舎外 10 待機宿舎 12,304.18 m<sup>2</sup>の用途廃止による行政財産から普通財産への形式上の増である。

(3) 山林（立木）

普通財産の山林、立木の減少は、県行造林契約の解除等によるものである。

(4) 動産

行政財産の動産は、前年度末から変動はない。

(5) 物権（地上権）

普通財産の物権（地上権）の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「希少糖を配合する鶏用餌」外 1 件、育成者権でアスパラガス「さぬきのめざめビオレッタ」1 件、商標権で「さぬき讚ベジタブル」外 8 件の権利取得である。減少は、特許権で「制振床構造及びその施工方法」外 5 件、育成者権でカーネーション「ミニティアラクリーム」外 2 件、商標権で「おいでまい」1 件の権利消滅である。

(7) 有価証券

有価証券は、前年度末から変動はない。

(8) 出資による権利 (73 団体)

出資の減少の主なものは、(公財) かがわ産業支援財団への出捐金 109,518,881 円及び(公財) 都道府県センター被災者生活再建支援基金への出捐金 97,151,803 円の減である。

## 2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

### 重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	343	59	49	10	353
船 舶 (隻)	59	2	7	△ 5	54
機 械 等 (台)	4,301	225	173	52	4,353
美 術 品 (点)	835	12	2	10	845
動 物 (頭)	1	0	0	0	1
計	5,539	298	231	67	5,606

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で 444 台 (前年度末現在 440 台) 保有している。

## 3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

### 債 権 増 減 状 況

(単位: 円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	19,090,136,296	567,212,400	966,721,497	△ 399,509,097	18,690,627,199
保 証 金	222,500	0	0	0	222,500
敷 金	25,100,095	423,000	110,000	313,000	25,413,095
返 還 金	0	0	0	0	0
計	19,115,458,891	567,635,400	966,831,497	△ 399,196,097	18,716,262,794

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、令和 3 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち減少した主なものは、香川県自治振興資金貸付金 162,237,124 円、香川県高等学校等奨学金 111,314,700 円及び中小企業高度化資金貸付金 103,536,000 円の減であり、増加した主なものは、医学生修学資金貸付金 95,400,000 円、看護学生修学資金貸付金



62,019,000円及び香川県大学生等奨学金44,801,663円の増である。

#### 4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は前年度末と同じ24基金である。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて現金（預金）である。

#### 基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	12,085,105,987	4,822,540,552	29,626,000	4,792,914,552	16,878,020,539
香川県産業基盤造成基金	92,544,798	4,454	90,200,468	△90,196,014	2,348,784
香川県災害救助基金	603,197,411	965,116	0	965,116	604,162,527
香川県産業技術開発等基金	43,973,938	0	4,610,436	△4,610,436	39,363,502
香川県社会福祉基金	1,132,512,484	212,440,422	208,026,000	4,414,422	1,136,926,906
香川県職員退職手当基金	704,203	1,197	0	1,197	705,400
香川県県債管理基金	17,738,359,522	10,595,290,626	0	10,595,290,626	28,333,650,148
香川県長期投資準備基金	3,005,939,541	1,001,710,097	0	1,001,710,097	4,007,649,638
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	42,621,062	0	0	0	42,621,062
香川県環境保全基金	364,999,734	1,119,000	27,848,651	△26,729,651	338,270,083
香川県中山間地域等 保全基金	1,239,002,644	0	26,271,274	△26,271,274	1,212,731,370
香川県森林整備 担い手対策基金	167,977,368	0	21,541,138	△21,541,138	146,436,230
香川県介護保険 財政安定化基金	1,054,103,417	1,686,565	0	1,686,565	1,055,789,982
香川県文化芸術振興基金	632,556,710	202,468,678	10,845,743	191,622,935	824,179,645
香川県特定非営利活動 促進基金	72,608,591	6,668,529	33,210,249	△26,541,720	46,066,871
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,859,183,719	2,974,694	0	2,974,694	1,862,158,413
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	733,755,026	41,873,258	152,971,000	△111,097,742	622,657,284
香川県農地集積・集約化 促進基金	119,050,028	2,375,369	26,418,638	△24,043,269	95,006,759
香川県地域医療介護 総合確保基金	4,737,787,463	1,083,713,592	1,525,110,603	△441,397,011	4,296,390,452
小計〔一般会計〕	45,725,983,646	17,975,832,149	2,156,680,200	15,819,151,949	61,545,135,595
吉野川総合開発 香川用水事業基金	5,001,602,206	172,802,529	152,016,153	20,786,376	5,022,388,582
香川県番の州地区臨海 工業用土地造成事業基金	3,714,165,416	21,293,105	162,308,700	△141,015,595	3,573,149,821
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,471	23	0	23	15,494
大學生等かがわ 定着促進基金	39,533,545	8,256,858	2,257,000	5,999,858	45,533,403
香川県国民健康保険 財政安定化基金	2,874,275,006	2,921,265,657	947,744,026	1,973,521,631	4,847,796,637
小計〔特別会計〕	11,629,591,644	3,123,618,172	1,264,325,879	1,859,292,293	13,488,883,937
合計	57,355,575,290	21,099,450,321	3,421,006,079	17,678,444,242	75,034,019,532

(注) この表は令和3年度末現在で作成しており、令和3年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。